

保存資料

婦人労働調査資料第 55 号

女子保護の概況

—昭和 42 年—

労働省婦人少年局

は し が き

婦人少年局では、昭和27年以来毎年、労働基準法に定められた母性保護規定を中心に女子労働者保護の実情を調査してきている。昭和42年度調査においても、従来と同様、女子労働者保護の状況と、付帯調査として労働協約、就業規則、慣行その他における女子労働者の退職制度の状況について調査を実施した。

この報告書は、その調査結果をとりまとめたものであり、これが女子労働者保護のための参考になれば幸いである。

最後に、この調査にあたつて御協力をいただいた事業場の各位に対し、深く感謝する次第である。

昭和43年8月

労働省婦人少年局

目 次

は し が き

I 調査の概要	3
1 調査の目的	3
2 調査の対象	3
3 調査の方法	4
4 調査の時期	4
5 調査項目	4
6 集 計	4
II 調査結果の概要	5
1 女子保護実施状況	5
(1) 産前休業の状況	5
(2) 産後休業の状況	6
(3) 産前における軽易業務転換の状況	6
(4) 育児時間の状況	7
(5) 生理休暇の状況	8
2 出産者の状況	9
(1) 女子労働者及び有夫者に対する出産者の割合	9
(2) 出産のうち死産の占める割合	9
(3) 妊娠または出産による退職状況	10
3 労働協約、就業規則、慣行その他における女子労働者の退職制度の状況	10
統計表（昭和42年）	
第1表 産業別、規模別調査事業場数	1
第2表 産業別、規模別産前休業者の割合及び産前休業日数	2
第3表 産業別、規模別産後休業者の休業期間別構成及び産後休業日数	6
第4表 産業別、規模別産前における業務転換者の割合	8
第5表 産業別、規模別育児時間請求状況	10
第6表 産業別、規模別生理休暇請求状況	12
第7表 産業別、規模別女子労働者及び有夫者に対する出産者の割合	14
第8表 産業別、規模別出産に対する生産、死産の割合	15

第9表	産業別、規模別妊娠または出産による退職者の状況	16
第10表	産業別、規模別結婚・妊娠・出産退職制度の実施状況	18
第11表	産業別、規模別結婚退職制度の有無別状況及び規定方法	20
第12表	産業別、規模別妊娠退職制度の有無別状況及び規定方法	24
第13表	産業別、規模別出産退職制度の有無別状況及び規定方法	28
(付 録)		
調 査 票		32
記 入 要 領		34

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、主要産業における労働基準法（昭和22年法律第49号）に定められている産前産後の休業、育児時間、生理休暇等の女子保護規定の実施状況及び労働協約、就業規則、慣行その他における女子労働者の退職制度の状況をは握し、婦人労働行政の参考に資することを目的として実施したものである。

2 調査の対象

調査対象は、農林水産業及び公務を除く全産業の常時30人以上の労働者を使用する事業場のなかから、昭和38年事業所統計調査（総理府統計局）による事業場を母集団として、産業別、規模別に下表の抽出率により4,776事業場を抽出し対象事業場とした。

抽 出 率 表

産業別	規模別 30人以上 99人以下	100人以上 499人以下	500人 以上	産業別	規模別 30人以上 99人以下	100人以上 499人以下	500人 以上
D 鉱 業	1/15	1/6	1/2	31鉄 鋼 業	1/20	1/7	1/2
E 建 設 業	1/140	1/30	1/2	32非鉄金属製造業	1/9	1/4	1/1
F18食料品製造業	1/60	1/20	1/1	33金属製品製造業	1/65	1/13	1/1
19たばこ製造業	1/1	1/1	1/1	34機 械 製 造 業	1/70	1/20	1/3
20織 維 工 業	1/90	1/25	1/5	35電 気 機 械 器 具 製 造 業	1/40	1/18	1/5
21衣服その他の繊維製品製造業	1/30	1/7	1/1	36輸送用機械器具製造業	1/20	1/10	1/3
22木材木製品製造業	1/45	1/5	1/1	37計量器、測定器、測漏機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業	1/15	1/5	1/1
23家具装備品製造業	1/16	1/3	1/1	38[39]その他の製造業	1/35	1/9	1/1
24パルプ、紙、紙加工品製造業	1/25	1/8	1/1	G 卸 売 小 売 業	1/120	1/40	1/3
25出版、印刷、同関連産業	1/35	1/7	1/1	H 金 融 保 険 業	1/100	1/12	1/2
26化 学 工 業	1/23	1/12	1/3	I 不 動 産 業	1/6	1/1	1/1
27石油製品製造業	1/3	1/1	1/1	J 運 輸 通 信 業	1/120	1/80	1/8
28ゴム製品製造業	1/6	1/3	1/1	K 電 気 ガ ス 水 道 業	1/11	1/9	1/1
29皮革同製品製造業	1/6	1/1	1/1	L サ ー ビ ス 業	1/55	1/20	1/1
30陶 器 土 石 製 品 製 造 業	1/37	1/10	1/1				

3 調査の方法

調査の方法は、通信自計調査で、各婦人少年室において、管内の調査対象事業場に調査票（34頁参照）を送付・回収したものを、労働省婦人少年局で集計分析を行なった。

4 調査の時期

昭和42年1月1日から同年12月31日までの1年間について、昭和43年2月に実施した。

5 調査項目

主な調査項目は、次のとおりである。

- (1) 産前産後休業の状況
- (2) 産前における軽易業務転換の状況
- (3) 育児時間の請求状況
- (4) 生理休暇の請求状況
- (5) 女子労働者及び有夫者に対する出産者数
- (6) 生・死産別件数
- (7) 妊娠または出産による退職状況
- (8) 労働協約、就業規則、慣行その他における女子労働者の退職制度の状況

6 集 計

- (1) 集計は、婦人少年局において行なった。
- (2) 規模分類は、30人～99人、100人～499人及び500人以上の3段階とし、産業分類は「日本標準産業分類」によった。
- (3) 本調査結果の数値は、農林水産業及び公務を除く常時30人以上の労働者を使用する全事業場に対応するものとして推計したものである。
- (4) 統計表の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……………単位未満

「—」……………該当数字のないもの

Ⅱ 調査結果の概要

1 女子保護実施状況

(1) 産前休業の状況

産前休業者のうち休業日数6週間をこえる者は25.2%であり、また、1人平均産前休業日数は36.1日である。

昭和42年1年間における産前休業者の女子労働者の中に占める割合は、2.4%（41年1.7%、40年2.4%、39年2.5%、38年2.3%）、有夫者の中に占める割合は8.0%である。有夫者の中に占める産前休業者の割合を産業別・規模別にみると表1のとおりで、産業別では、運輸通信業12.7%、サービス業10.9%が高くなっている。これを前年に比べると、サービス業が3.4ポイント（以下「P」と略す）、運輸通信業が2.3P増加しているのをはじめ、全般的に増加している。規模別では、例年同様規模の大きい事業場ほどその割合が高い。

産前休業者を日数別にみると、休業日数6週間以内のものが69.5%（41年74.6%、40年72.0%、39年75.9%、38年66.2%）となっており、6週間をこえるものが25.2%（41年20.4%、40年22.1%、39年14.5%、38年23.8%）となっている。

つぎに、産前休業者の1人平均休業日数をみると図1のとおりで、36.1日と前年（35.0日）より1.1日増加している。これを産業別・規模別にみると表2のとおりで、産業別では建設業44.6日が最も長く、金融保険業27.9日が最も短い。規模別では、例年のとおり規

表1 産業別・規模別・年別にみた有夫者に対する産前休業者の割合

（有夫者数=100）（単位 %）

	42年	41年	40年	39年	38年
総 計	6.0	6.0	8.9	6.4	10.7
鉱 業	2.9	2.8	3.7	2.7	6.1
建 設 業	1.8	1.4	2.3	1.8	4.8
製 造 業	8.1	5.9	8.8	9.0	10.2
卸 売 小 売 業	6.2	5.1	6.6	6.2	9.5
金 融 保 険 業	3.3	3.7	4.5	3.5	7.2
不 動 産 業	4.4	3.0	3.1	3.6	8.5
運 輸 通 信 業	12.7	10.4	15.9	14.0	18.5
電 気 ガ ス 水 道 業	6.8	6.3	7.3	10.8	11.1
サ ー ビ ス 業	10.9	7.5	11.3	13.1	11.7
30 人 ～ 99 人	5.7	4.3	6.2	6.2	7.6
100 人 ～ 499 人	8.3	6.1	9.3	9.4	11.4
500 人 以 上	12.4	10.5	14.7	16.0	17.0

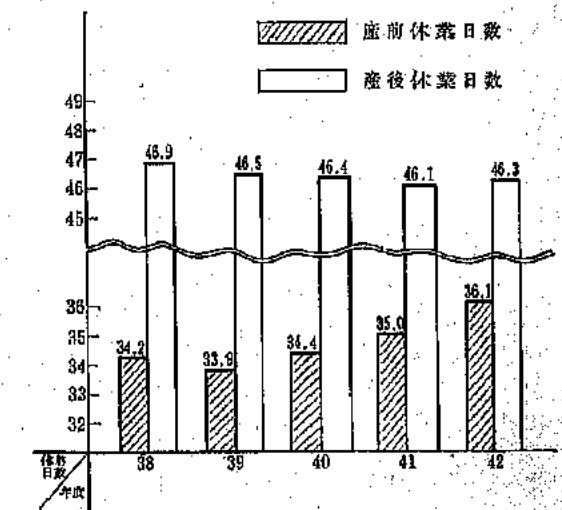


図1 年別にみた1人平均産前産後の休業日数

表2 産業別・規模別・年別にみた1人平均
産前休業日数 (単位 日)

	42年	41年	40年	39年	38年
総計	36.1	35.0	34.4	33.9	34.2
鉱業	30.6	33.5	29.9	31.6	30.5
建設業	44.6	22.5	30.7	31.3	30.2
製造業	34.3	33.6	35.5	32.7	24.5
卸売小売業	40.4	42.0	38.1	38.8	29.2
金融保険業	27.9	34.0	35.6	33.7	28.1
不動産業	35.0	37.2	38.1	33.8	38.6
運輸通信業	40.7	36.5	37.8	26.3	38.7
電気ガス水道業	32.5	20.7	37.0	35.8	33.1
サービス業	35.6	36.5	26.0	25.4	31.7
30人～99人	34.1	32.4	32.6	31.8	32.0
100人～499人	35.8	34.9	32.4	28.5	33.5
500人以上	37.0	28.2	28.2	37.7	37.3

表3 産業別・規模別・年別にみた1人平均
産後休業日数 (単位 日)

	42年	41年	40年	39年	38年
総計	46.3	46.1	46.4	46.5	46.9
鉱業	42.2	41.3	40.8	46.1	40.8
建設業	47.2	42.3	43.2	41.7	50.9
製造業	47.2	47.4	47.4	47.3	48.0
卸売小売業	45.6	52.3	48.5	49.4	49.4
金融保険業	51.6	45.5	52.2	44.5	43.0
不動産業	39.8	44.6	52.1	42.1	59.1
運輸通信業	45.5	43.3	45.1	43.8	46.2
電気ガス水道業	41.9	43.3	42.8	43.2	42.9
サービス業	43.2	43.3	42.7	47.3	43.8
30人～99人	47.9	45.3	47.5	41.4	49.8
100人～499人	46.5	46.7	46.3	45.5	47.1
500人以上	44.6	46.2	45.7	44.7	43.8

499人では(イ)4.9%、(ロ)58.2%、(ハ)31.1%、500人以上では(イ)4.2%、(ロ)63.2%、(ハ)30.3%となっている。

(3) 産前における軽易業務転換の状況

妊婦のうち軽易業務に転換した者の割合は、9.0%である。

妊婦のうち軽易業務に転換した者の割合は9.0%で、前年(9.9%)より0.9P低くなっている。これを産業別・規模別にみると表4のとおりで、産業別では、サービス業12.8%、運輸通信業10.4%が高く、鉱業なし、建設業0.1%、金融保険業0.4%がきわめて低くなっている。前年に比べると、電気ガス水道業、不動産業が7.3P増加し、卸売小売業が5.5P減少している。

また、規模別では、小規模の事業場ほど転換者の割合が高くなっている。

模の大きい事業場において多くとられている。前年に比べると、30人～99人で1.7日、100人～499人で1.9日増加したが、500人以上では、1.2日減少している。

(2) 産後休業の状況

産後休業者の1人平均産後休業日数は46.3日であり、金融保険業の51.6日が最も長い。

産後休業者の1人平均産後休業日数は46.3日では前年(46.1日)なみである。これを産業別・規模別にみると表3のとおりで、産業別では金融保険業51.6日が最も長く、不動産業39.8日が最も短い。前年に比べると金融保険業が6.1日、建設業が4.9日増加し、卸売小売業が6.7日、不動産業が4.8日減少している。また、規模別では、規模の小さい事業場ほど長くなっており、前年に比べると30人～99人では2.6日増加し、500人以上では1.6日減少している。

つぎに、休業日数別にみると、(イ)5週間のもの5.4%、(ロ)5週間をこえ6週間以内のもの58.4%、(ハ)6週間をこえるもの30.9%である。これを規模別にみると、30人～99人では(イ)7.5%、(ロ)53.7%、(ハ)31.4%、100人～

表4 産業別・規模別・年別にみた軽易業務
転換者の割合

(妊婦数=100) (単位 %)

	42年	41年	40年	39年	38年
総計	9.0	9.9	12.4	12.0	12.9
鉱業	—	—	4.1	5.1	2.7
建設業	0.1	0.4	—	1.8	8.8
製造業	9.5	11.4	11.8	12.7	13.0
卸売小売業	5.0	10.5	9.2	5.4	1.6
金融保険業	0.4	0.3	0.4	0.4	0.1
不動産業	7.8	—	—	5.6	0.0
運輸通信業	10.4	9.1	19.7	12.6	23.5
電気ガス水道業	10.2	2.9	2.2	3.1	1.9
サービス業	12.8	9.1	13.9	14.2	11.7
30人～99人	11.9	13.0	14.0	14.7	12.7
100人～499人	9.6	7.8	13.8	11.5	16.1
500人以上	5.3	8.6	8.7	7.8	8.3

軽易業務転換の具体例

産 業	転換前の業務	転換後の業務
食料品製造業	製 造	→ 包装
たばこ製造業	製 造	→ 包装
繊維工業	機 織	→ 縫製
パルプ、紙、紙加工製品製造業	紙 選	→ 別
化学工業	包 装	→ 物品管理
ゴム製品製造業	成 型	→ 加工
窯業土石製品製造業	成 型	→ 選 別
金属製品製造業	機 械	→ 作 業
機械製造業	プ レ ス	→ 検 査
電気機械器具製造業	組 立	→ 作 業
輸送用機械器具製造業	コ ン ベ ア	→ 作 業
卸売小売業	運 搬	→ 荷 造
運輸通信業	バ ス	→ 乗 務
不動産業	エ レ ベーター	→ 係 受 付
サービス業	タイピスト	→ 一 般 事 務
	病 棟 勤 務	→ 外 来 勤 務
	夜 勤 準 夜 勤	→ 日 勤

いる。

育児時間請求者を時間別にみると、1日2回各30分の者が35.0%、1日2回各30分をこえる者が65.0%である。

つぎに軽易業務転換者を転換時期別に産前6週間前の転換者と産前6週間以後の転換者とに分けてみると、前者が82.5%、後者が17.1%である。これを規模別にみると、30人～99人では前者が79.1%、後者が20.9%、100人～499人では前者が85.6%、後者が14.4%、500人以上では前者が81.8%、後者が18.9%と100人～499人の事業場において産前6週間以前の転換者の割合が最も高くなっている。

軽易業務転換者の転換業務の内容は、下表のとおりであり、一般に、業務量の軽減、単純労働への配置転換、立ち作業から坐り作業への配置転換を講じている。

(4) 育児時間の状況

育児時間請求者の割合は23.7%で、規模の大きい事業場においてその割合が高い。

昭和42年中に産後引き続き勤務している者のうち、育児時間を請求した者の割合は、23.7%で前年(24.3%)よりわずかに減少した。これを産業別・規模別にみると表5のとおりで、産業別では、運輸通信業が60.0%ときわめて高く、ついで金融保険業31.0%が高くなっており、また、卸売小売業の2.5%が最も低くなっている。前年に比べると、鉱業の29.5P減少をはじめ全般的に減少している。規模別では、例年のとおり500人以上の事業場における請求者の割合が高くなっている。

表5 産業別・規模別・年別にみた育児時間
請求者の割合

(出産者数=100) (単位 %)

	42年	41年	40年	39年	38年
総 計	23.7	24.3	23.5	25.8	23.9
鉱 業	22.2	51.7	45.4	45.3	55.0
建 設 業	—	20.8	9.8	6.8	23.7
製 造 業	13.4	15.5	16.6	17.3	22.0
卸 売 小 売 業	2.5	12.0	20.6	13.4	20.3
金 融 保 険 業	31.0	32.0	43.2	35.9	21.7
不 動 産 業	19.0	4.2	8.9	2.0	30.3
運 輸 通 信 業	60.0	57.7	67.5	62.9	57.5
電 気 ガ ス 水 道 業	22.6	25.4	15.9	13.1	23.9
サ ー ビ ス 業	16.5	18.7	25.9	25.6	17.8
30 人 ~ 99 人	19.8	19.5	29.1	21.0	36.0
100 人 ~ 499 人	20.3	20.2	22.9	23.7	18.5
500 人 以 上	32.6	35.1	37.4	37.5	42.0

前年に比べると、卸売小売業が7.0P、製造業が4.9P増加し、サービス業が6.1P減少しているのが目立つが、全般的には増加の傾向にある。規模別では、規模の大きい事業場ほど請求者の割合が高くなっている。

つぎに、請求者1人当たり年間請求回数及び請求日数をみると表7のとおりで、前者は6.0回(41年6.9回、40年5.1回、39年4.3回、38年5.2回)、後者は8.4日(41年9.5日、40年8.3日、39年6.8日、38年8.9日)で前年より若干減少している。

表6 産業別・規模別・年別にみた生理休暇
請求実人員の割合

(女子労働者数=100) (単位 %)

	42年	41年	40年	39年	38年
総 計	23.7	19.8	26.2	26.2	26.3
鉱 業	16.4	14.8	14.1	13.4	12.8
建 設 業	7.6	5.7	9.4	14.9	7.6
製 造 業	23.8	18.9	26.0	22.1	26.9
卸 売 小 売 業	17.7	10.7	20.6	34.3	20.1
金 融 保 険 業	16.8	16.7	20.1	16.2	12.6
不 動 産 業	21.4	20.8	18.4	16.3	36.5
運 輸 通 信 業	55.4	56.2	54.1	53.9	55.7
電 気 ガ ス 水 道 業	21.5	21.9	21.8	21.3	24.3
サ ー ビ ス 業	8.5	14.6	15.9	12.0	7.8
30 人 ~ 99 人	14.2	11.6	14.9	23.2	16.0
100 人 ~ 499 人	24.5	20.1	26.4	25.2	28.7
500 人 以 上	33.2	31.9	39.4	32.3	41.9

(5) 生理休暇の状況

女子労働者の23.7%が生理休暇を請求しており、請求者1人当たりの年間請求回数は6.0回、年間休暇日数は8.4日である。

調査対象事業場の女子労働者のうち、42年中に少なくとも1回の生理休暇を請求した者の割合は23.7%で、前年より3.9P増加している。これを産業別・規模別にみると表6のとおりで、産業別では、運輸通信業55.4%が特に高く、反面、建設業7.6%、サービス業8.5%における請求者の割合は低くなっている。

表7 産業別・規模別にみた生理休暇
請求状況

	生理休暇請求者の割合 (%)	年間平均回数	年間平均日数	1回の平均日数
総 計	23.7	6.0	8.4	1.4
鉱 業	25.7	6.2	10.9	1.8
建 設 業	12.9	3.9	6.0	1.5
製 造 業	37.5	5.3	6.8	1.3
卸 売 小 売 業	24.5	4.7	5.3	1.1
金 融 保 険 業	31.8	6.3	7.5	1.2
不 動 産 業	38.7	5.8	6.3	1.1
運 輸 通 信 業	51.8	7.9	13.8	1.8
電 気 ガ ス 水 道 業	49.3	5.7	8.5	1.5
サ ー ビ ス 業	42.9	8.6	9.9	1.1
30 人 ~ 99 人	26.4	6.1	7.5	1.2
100 人 ~ 499 人	52.1	5.8	8.0	1.4
500 人 以 上	82.4	6.2	9.3	1.5

2 出産者の状況

(1) 女子労働者及び有夫者に対する出産者の割合

出産者の女子労働者に対する割合は2.3%、有夫者に対する割合は7.8%である。

昭和42年中に出産した者の女子労働者中に占める割合は、表8のとおりで、2.3%であり、前年(1.6%)より増加している。産業別では、運輸通信業4.8%、サービス業4.0%が高く、建設業0.7%、卸売小売業0.8%、不動産業0.9%が低い。規模別では、30人~99人が2.1%、100人~499人が2.5%、500人以上2.4%と小規模の事業場における割合が若干低くなっている。

また、有夫者中に占める出産者の割合は7.8%で、前年(5.6%)より2.2P増加している。産業別では、運輸通信業12.7%、サービス業10.6%が高く、また、規模別では、規模の大きい事業場ほどその割合が高くなっている。

(注 出産者とは42.1~同12.31までの間に出産したもので出産前に退職した者は含まれない。)

(2) 出産のうち死産の占める割合

死産率は前年に引き続きわずかに減少した。

出産のうち死産の占める割合は4.3%で、前年(4.9%)に比べて0.6P減少している。これを産業別・規模別にみると表9のとおりで、産業別では、電気ガス水道業6.1%、運輸通信業5.8%が高く、不動産業では死産なしである。前年に比べると電気ガス水道業が6.1P、建設業2.7P増加しているが、他は若干減少しているか、または前年なみである。規模別では、規模の大きい

表8 産業別・規模別の女子労働者及び有夫者
に対する出産者の割合 (単位 %)

	女子労働者に対する 割合	有夫者に対する 割合
総 計	2.3	7.8
鉱 業	1.4	2.8
建 設 業	0.7	1.7
製 造 業	2.4	7.8
卸 売 小 売 業	0.8	6.0
金 融 保 険 業	1.0	3.3
不 動 産 業	0.9	4.3
運 輸 通 信 業	4.8	12.7
電 気 ガ ス 水 道 業	1.6	6.7
サ ー ビ ス 業	4.0	10.6
30 人 ~ 99 人	2.1	5.5
100 人 ~ 499 人	2.5	8.1
500 人 以 上	2.4	12.2

表9 産業別・規模別・年別にみた死産の割合
(出産=100) (単位 %)

	42年	41年	40年	39年	38年
総 計	4.3	4.9	5.2	4.8	7.1
鉱 業	2.5	5.4	2.5	1.7	7.2
建 設 業	2.9	0.2	12.9	12.6	0.0
製 造 業	4.1	5.1	5.4	4.3	5.7
卸 売 小 売 業	2.8	2.8	7.0	0.9	21.6
金 融 保 険 業	2.8	2.5	4.3	1.9	6.2
不 動 産 業	—	—	11.1	1.8	21.6
運 輸 通 信 業	5.8	5.8	3.8	8.7	8.8
電 気 ガ ス 水 道 業	6.1	—	1.2	0.2	10.7
サ ー ビ ス 業	3.5	5.5	5.0	9.2	4.8
30 人 ~ 99 人	2.5	4.4	6.3	4.1	4.2
100 人 ~ 499 人	4.7	5.0	6.5	4.7	8.8
500 人 以 上	5.2	5.3	4.6	5.9	7.6

事業場ほど死産の割合が高い。

(3) 妊娠または出産による退職状況

妊娠または出産による退職者の割合は46.6%で前年より減少した。また、退職者の半数近くが産後休業後に退職している。

昭和42年1年間における妊娠または出産による退職者は妊産婦の46.6%であり、前年(52.8%)より6.2P減少している。これを産業別・規模別にみると表10のとおりで、産業別では、不動産業77.8%、卸売小売業69.0%が高く、サービス業19.6%、運輸通信業20.0%が低くなっている。これを前年に比べると、鉱業が16.5P、サービス業が10.0Pと大巾に減少し、また、建設業が17.2P、電気ガス水道業が10.1P増加しているのが目立っている。規模別では、小規模の事業場ほど退職者の割合が高くなっている。

つぎに、妊娠または出産による退職者を退職時期別にみると表11のとおりで、産後休業後の退職者の割合が47.1%と最も高く、産前産後休業中の退職者の割合は11.1%と低くなっている。これを前年に比べると、産前休業前の退職者の割合が6.5P減少し、産後休業後の退職者が5.7P増加している。

3 労働協約、就業規則、慣行その他における女子労働者の退職制度の状況

女子が結婚、妊娠または出産した場合に退職することとなっている制度をもうけている事業場の状況は、表12のとおりで調査事業場中、これらの制度のいずれか1つ以上をもうけている事業場は7.4%となつてゐる。

制度をもうけている事業場について産業別にみると、サービス業(1.4%)、製造業(3.9%)、電気・ガス・水道業(4.7%)では少なく、卸売業・小売業(17.5%)、不動産業(13.0%)、金融保険業(12.7%)では比較的多くなっている。また、規模別にみると、30人～99人(7.5%)、100人～499人(7.5%)、500人以上(5.3%)となつており、規模の大きい事業場では少なくなっている。

表10 産業別・規模別・年別にみた妊娠または出産による退職者の割合

(妊産婦数=100)(単位%)

	42年	41年	40年	39年	38年
総計	46.6	52.8	49.3	46.7	41.6
鉱業	34.4	50.9	31.6	30.7	24.5
建設業	58.4	41.2	50.9	56.3	24.7
製造業	55.9	60.7	56.3	55.6	56.2
卸売小売業	69.0	77.4	64.2	71.4	63.5
金融保険業	49.1	51.0	41.8	59.3	46.8
不動産業	77.8	75.2	82.7	64.5	57.6
運輸通信業	20.0	22.3	28.7	27.3	28.5
電気ガス水道業	48.9	38.8	49.8	33.3	30.2
サービス業	19.6	29.6	26.1	22.7	21.1
30人～99人	50.1	61.6	54.9	53.2	51.4
100人～499人	45.7	49.7	49.3	47.7	46.2
500人以上	44.5	45.2	44.4	45.3	41.2

表11 退職時期別・年別にみた妊娠または出産による退職者の割合

(単位%)

	42年	41年	40年	39年	38年
妊娠または出産による退職者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
産前休業前の退職者	41.8	48.3	36.5	38.6	36.7
産前休業中の退職者	4.2	4.7	5.5	3.5	6.3
産後休業中の退職者	6.9	5.5	8.0	10.3	10.0
産後休業後の退職者	47.1	41.4	50.0	47.6	47.0

表12 産業別規模別結婚・妊娠・出産退職制の実施状況

(調査事業場=100)(単位%)

	合計	制度あり	結婚退職制	妊娠退職制	出産退職制	制度なし
総計	100.0	7.4(100.0)	(86.0)	(19.4)	(27.4)	92.6
鉱業	100.0	3.9(100.0)	(64.7)	—	(35.3)	96.1
建設業	100.0	7.4(100.0)	(76.6)	(9.9)	(33.2)	92.6
製造業	100.0	3.9(100.0)	(76.8)	(20.3)	(36.2)	96.1
卸売小売業	100.0	17.5(100.0)	(90.8)	(9.2)	(14.6)	82.5
金融保険業	100.0	12.7(100.0)	(88.9)	(22.3)	(33.4)	87.3
不動産業	100.0	13.0(100.0)	(82.9)	(17.1)	(34.3)	87.0
運輸通信業	100.0	6.1(100.0)	(98.9)	(49.5)	(33.3)	93.9
電気ガス水道業	100.0	4.7(100.0)	(100.0)	—	—	95.3
サービス業	100.0	1.4(100.0)	—	(98.2)	(100.0)	98.6
30人～99人	100.0	7.5(100.0)	(85.0)	(20.9)	(32.1)	92.5
100人～499人	100.0	7.5(100.0)	(89.0)	(15.8)	(15.3)	92.5
500人以上	100.0	5.3(100.0)	(83.0)	(16.3)	(17.8)	94.7

つぎに、制度別に実施状況をみると、表13～15のとおりで、調査事業場中結婚退職制は6.4%、妊娠退職制は1.4%、出産退職制は2.0%となつており、結婚退職制が比較的多い。また、これらの制度の規定方法についてみると、慣行によるものがもつとも多くなっている。

表13 産業別・規模別・結婚退職制度の有無別状況及び規定方法

(調査事業場=100)(単位%)

	合計	制度あり	労働協約	就業規則	慣行	その他	制度なし
総計	100.0	6.4(100.0)	(11.8)	(30.1)	(61.5)	(0.9)	93.6
鉱業	100.0	2.5(100.0)	(63.7)	(—)	(26.3)	(—)	97.5
建設業	100.0	5.7(100.0)	(6.4)	(49.4)	(50.6)	(—)	94.3
製造業	100.0	3.0(100.0)	(13.8)	(28.4)	(59.5)	(0.5)	97.0
卸売小売業	100.0	15.9(100.0)	(8.1)	(44.3)	(53.7)	(2.0)	84.1
金融保険業	100.0	11.3(100.0)	(—)	(3.0)	(97.0)	(—)	88.7
不動産業	100.0	10.8(100.0)	(—)	(24.1)	(75.9)	(—)	89.2
運輸通信業	100.0	6.1(100.0)	(34.8)	(10.9)	(54.3)	(—)	93.9
電気ガス水道業	100.0	4.7(100.0)	(—)	(41.5)	(58.5)	(—)	95.3
サービス業	100.0	—(100.0)	(—)	(—)	(—)	(—)	100.0
30人～99人	100.0	6.4(100.0)	(11.8)	(30.1)	(61.3)	(—)	93.6
100人～499人	100.0	6.6(100.0)	(10.3)	(30.8)	(62.5)	(2.8)	93.4
500人以上	100.0	4.4(100.0)	(27.7)	(19.6)	(53.6)	(4.5)	95.6

表14 産業別・規模別・妊娠退職制度の有無別状況及び規定方法

(調査事業場=100) (単位 %)

	台 計	制度あり	労働協約	就業規則	慣 行	そ の 他	制度なし
総 計	100.0	1.4 (100.0)	(21.3)	(8.3)	(65.9)	(4.5)	98.6
鉱 業	100.0	— (100.0)	(—)	(—)	(—)	(—)	100.0
建設業	100.0	0.7 (100.0)	(—)	(50.0)	(50.0)	(—)	99.3
製造業	100.0	0.8 (100.0)	(—)	(24.6)	(71.0)	(4.4)	99.2
卸売小売業	100.0	1.6 (100.0)	(—)	(—)	(80.3)	(19.7)	98.4
金融保険業	100.0	2.8 (100.0)	(—)	(—)	(100.0)	(—)	97.2
不動産業	100.0	2.2 (100.0)	(—)	(—)	(100.0)	(—)	97.8
運輸通信業	100.0	3.0 (100.0)	(67.4)	(—)	(32.6)	(—)	97.0
電気ガス水道業	100.0	— (100.0)	(—)	(—)	(—)	(—)	100.0
サービス業	100.0	1.4 (100.0)	(—)	(—)	(100.0)	(—)	98.6
30人～99人	100.0	1.6 (100.0)	(26.9)	(5.3)	(67.8)	(—)	98.4
100人～499人	100.0	1.2 (100.0)	(—)	(20.0)	(59.2)	(20.8)	98.8
500人以上	100.0	0.9 (100.0)	(36.4)	(—)	(63.6)	(—)	99.1

表15 産業別・規模別・出産退職制度の有無別状況及び規定方法

(調査事業場=100) (単位 %)

	合 計	制度あり	労働協約	就業規則	慣 行	そ の 他	制度なし
総 計	100.0	2.0 (100.0)	(7.9)	(11.7)	(73.1)	(7.3)	98.0
鉱 業	100.0	1.4 (100.0)	(—)	(50.0)	(50.0)	(—)	98.6
建設業	100.0	2.5 (100.0)	(—)	(14.9)	(85.1)	(—)	97.5
製造業	100.0	1.4 (100.0)	(2.1)	(31.9)	(66.0)	(—)	98.6
卸売小売業	100.0	2.6 (100.0)	(—)	(—)	(62.8)	(37.2)	97.4
金融保険業	100.0	4.2 (100.0)	(—)	(—)	(100.0)	(—)	95.8
不動産業	100.0	4.5 (100.0)	(—)	(—)	(100.0)	(—)	95.5
運輸通信業	100.0	2.0 (100.0)	(48.4)	(—)	(51.6)	(—)	98.0
電気ガス水道業	100.0	— (100.0)	(—)	(—)	(—)	(—)	100.0
サービス業	100.0	1.4 (100.0)	(—)	(—)	(100.0)	(—)	98.6
30人～99人	100.0	2.4 (100.0)	(8.7)	(11.0)	(71.6)	(8.7)	97.6
100人～499人	100.0	1.1 (100.0)	(2.5)	(14.9)	(82.6)	(—)	98.9
500人以上	100.0	1.0 (100.0)	(16.7)	(16.7)	(66.6)	(—)	99.0

統 計 表

—昭和42年—

第1表 産業別、規模別調査事業場数

規 模		規 模 計	30～99人	100～499人	500人以上
産 業 分 類					
総 数		3,619	1,127	1,387	1,105
D 鉱 業		124	33	50	41
E 建 設 業		140	47	50	43
F 製 造 業 (計)		2,437	706	934	797
18 食 料 品 製 造 業		143	33	62	48
19 た ば こ 製 造 業		46	1	13	30
20 織 維 工 業		147	33	57	57
21 衣服, その他の繊維製品製造業		89	32	44	8
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		97	41	42	14
23 家 具, 装 備 品 製 造 業		92	42	45	5
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		128	34	38	56
25 出 版, 印 刷, 同 関 連 産 業		124	40	44	40
26 化 学 工 業		143	35	54	54
27 石油製品, 石炭製品製造業		90	36	38	16
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		117	27	49	41
29 皮 革, 同 製 品 製 造 業		59	32	24	3
30 窯 業, 土 石 製 品 製 造 業		159	30	66	63
31 鉄 鋼 業		124	38	44	52
32 非 鉄 金 属 製 造 業		133	40	43	50
33 金 属 製 品 製 造 業		95	27	41	27
34 機 械 製 造 業		149	43	55	51
35 電 気 機 械 器 具 製 造 業		132	33	43	56
36 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		134	30	46	58
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		129	38	49	42
38} そ の 他 の 製 造 業		97	36	35	26
39}					
G 卸 売 業, 小 売 業		207	81	69	57
H 金 融, 保 険 業		163	63	58	42
I 不 動 産 業		94	35	53	6
J 運 輸 通 信 業		168	57	61	50
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		138	52	59	27
L サ ー ビ ス 業		148	53	53	42

第2表 産業別、規模別産前休業者

産業分類	区分	有夫者に対する産前休業者の割合	規模別 計							
			計	休業日数別産前休業者数					6週間をこえる者	休業日数不明の者
				小計	1日	2～7日	8～21日	22～42日		
総数		8.0	100.0	69.5	(3.8)	(5.6)	(14.3)	(76.3)	25.2	5.3
D 鉱業		2.9	100.0	86.9	(1.4)	(5.8)	(25.8)	(67.0)	9.3	3.8
E 建設業		1.8	100.0	62.3	(5.0)	(5.6)	(0.3)	(89.1)	29.2	8.5
F 製造業(計)		8.1	100.0	73.6	(4.0)	(6.7)	(18.7)	(70.6)	21.0	5.4
18 食料品製造業		7.6	100.0	59.1	(4.1)	(8.1)	(10.7)	(82.1)	30.3	10.6
19 たばこ製造業		10.9	100.0	63.7	(5.3)	(1.2)	(7.2)	(86.3)	35.9	0.4
20 繊維工業		9.2	100.0	77.6	(8.2)	(15.2)	(21.4)	(55.2)	19.8	2.6
21 衣服、その他の繊維製品製造業		11.9	100.0	81.1	(2.5)	(5.5)	(22.2)	(69.8)	16.4	2.5
22 木材、木製品製造業		2.8	100.0	81.6	(7.1)	(0.6)	(15.4)	(76.9)	16.8	1.6
23 家具、装飾品製造業		3.0	100.0	70.0	(4.8)	(3.7)	(32.9)	(58.6)	22.6	7.4
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		7.5	100.0	77.2	(1.3)	(5.0)	(12.6)	(81.1)	21.8	1.0
25 出版、印刷、関連産業		9.9	100.0	72.4	(5.9)	(1.0)	(11.1)	(82.0)	16.3	11.8
26 化学工業		7.4	100.0	70.6	(3.4)	(5.0)	(10.8)	(80.8)	24.3	5.1
27 石油製品、石炭製品製造業		2.9	100.0	66.7	—	(20.8)	(33.3)	(45.9)	13.9	19.4
28 ゴム製品製造業		14.0	100.0	85.8	(3.7)	(6.2)	(20.4)	(69.7)	12.0	2.2
29 皮革、同製品製造業		5.3	100.0	79.3	(8.1)	(0.9)	(10.8)	(80.2)	12.1	8.6
30 窯業、土石製品製造業		5.1	100.0	83.9	(1.6)	(7.3)	(22.0)	(69.1)	12.3	3.8
31 鉄鋼業		4.1	100.0	78.0	(0.9)	(2.4)	(14.9)	(81.8)	18.5	3.5
32 非鉄金属製造業		7.3	100.0	71.8	(7.0)	(7.8)	(15.5)	(69.7)	20.2	8.0
33 金属製品製造業		6.2	100.0	78.9	(0.2)	(2.1)	(14.1)	(83.6)	21.0	0.1
34 機械製造業		5.9	100.0	75.7	(1.9)	(7.0)	(22.7)	(68.4)	19.8	4.5
35 電気機械器具製造業		10.7	100.0	75.4	(2.5)	(3.9)	(20.8)	(72.8)	17.1	7.5
36 輸送用機械器具製造業		6.9	100.0	69.7	(2.9)	(3.5)	(19.3)	(74.3)	29.2	1.1
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		11.1	100.0	64.0	(1.6)	(5.1)	(18.1)	(75.2)	30.2	5.8
38 39 その他の製造業		9.7	100.0	63.4	(0.4)	(2.6)	(21.0)	(76.0)	24.0	12.6
G 卸売業、小売業		6.2	100.0	62.5	(0.4)	(10.9)	(5.0)	(83.7)	28.0	9.5
H 金融、保険業		3.3	100.0	68.7	(3.8)	(2.0)	(22.0)	(72.7)	26.3	5.0
I 不動産業		4.4	100.0	67.7	(4.5)	—	(31.8)	(63.7)	29.2	3.1
J 運輸通信業		12.7	100.0	58.8	(3.8)	(1.8)	(5.2)	(89.2)	37.0	4.2
K 電気、ガス、水道業		6.8	100.0	83.5	(0.7)	(6.5)	(13.3)	(79.5)	8.8	7.7
L サービス業		10.9	100.0	71.3	(4.2)	(4.3)	(8.5)	(83.0)	24.3	4.4

の割合及び産前休業日数(その1)

(単位 %)

30 ～ 90 人										
1人平均 産前休業 日数	有夫者に 対する産 前休業者 の割合	休 業 日 数 別 産 前 休 業 者 数								1人平均 産前休業 日数
		計	6 週 間 以 内 の 者					6 週 間 を こえる者	休業日数 不明の者	
			小 計	1 日	2～7日	8～21日	22～42日			
36.1	5.7	100.0	73.0	(4.8)	(7.2)	(14.7)	(73.3)	20.2	6.8	34.1
30.6	1.2	100.0	100.0	—	—	(66.7)	(33.3)	—	—	19.0
44.6	1.2	100.0	50.0	—	—	—	(100.0)	50.0	—	52.3
34.3	6.2	100.0	71.2	(6.3)	(8.8)	(20.2)	(64.7)	21.5	7.3	33.9
38.8	7.1	100.0	56.5	(15.4)	(7.7)	(7.7)	(69.2)	17.4	26.1	36.5
37.4	50.0	100.0	100.0	—	—	—	(100.0)	—	—	42.0
30.0	9.8	100.0	73.5	(13.9)	(16.7)	(16.7)	(52.7)	24.5	2.0	30.6
33.4	11.1	100.0	79.2	—	(7.9)	(23.7)	(68.4)	18.7	2.1	33.2
35.8	2.1	100.0	91.7	(9.1)	—	(9.1)	(81.8)	8.3	—	35.3
37.7	1.7	100.0	77.8	—	—	(42.9)	(57.1)	11.1	11.1	32.5
37.9	5.3	100.0	72.2	—	(7.7)	(15.4)	(76.9)	27.8	—	36.4
36.9	9.5	100.0	76.5	(7.7)	—	(7.7)	(84.6)	5.9	17.6	36.4
37.2	4.4	100.0	70.0	—	—	(14.3)	(85.7)	30.0	—	40.9
20.1	2.7	100.0	50.0	—	(33.3)	(33.3)	(33.4)	16.7	33.3	29.0
30.7	6.0	100.0	90.9	—	—	(30.0)	(70.0)	9.1	—	31.5
34.2	3.7	100.0	72.7	(12.5)	—	(12.5)	(75.0)	9.1	18.2	38.7
31.8	3.5	100.0	91.7	—	(18.2)	(36.4)	(45.4)	8.3	—	22.0
35.3	3.3	100.0	87.5	—	—	(14.3)	(85.7)	12.5	—	28.1
34.9	3.7	100.0	58.3	—	—	(28.6)	(71.4)	25.0	16.7	40.3
37.7	7.2	100.0	73.3	—	—	(18.2)	(81.8)	26.7	—	39.9
33.6	2.9	100.0	77.8	—	(14.3)	(37.1)	(28.6)	22.2	—	28.8
33.6	5.6	100.0	75.0	—	(6.7)	(33.3)	(60.0)	15.0	10.0	32.3
36.3	2.3	100.0	20.0	—	—	—	(100.0)	80.0	—	41.8
36.6	6.8	100.0	40.9	—	(11.1)	—	(88.9)	45.5	13.6	41.5
38.8	9.8	100.0	59.2	—	—	(20.7)	(79.3)	22.4	18.4	40.1
40.4	5.2	100.0	77.8	—	(14.3)	—	(85.7)	11.1	11.1	34.7
27.9	1.9	100.0	77.8	—	—	(42.9)	(57.1)	11.1	11.1	30.0
35.0	5.1	100.0	66.7	—	—	(50.0)	(50.0)	33.3	—	36.3
40.7	11.8	100.0	72.0	—	—	—	(100.0)	24.0	4.0	40.5
32.5	5.5	100.0	100.0	—	—	—	(100.0)	—	—	33.6
36.6	8.8	100.0	80.0	(7.7)	(5.8)	(7.7)	(78.8)	15.4	4.6	33.5

第2表 産業別、規模別産前休業者

産業分類	区 分	有夫者に対する産前休業者の割合	100 人 ～ 499 人							
			休業日数別産前休業者数							
			計	小計	1日	2～7日	8～21日	22～42日	6週間をこえる者	休業日数不明の者
総 数		8.3	100.0	68.3	(2.7)	(5.9)	(15.2)	(76.2)	26.2	5.6
D 鉱 業		2.3	100.0	93.8	—	(13.3)	(26.7)	(60.0)	6.2	—
E 建 設 業		3.3	100.0	75.0	(8.3)	(8.3)	—	(83.4)	6.3	18.7
F 製 造 業 (計)		7.9	100.0	74.4	(3.1)	(7.8)	(20.7)	(68.4)	20.2	5.4
18 食 料 品 製 造 業		7.4	100.0	58.7	(0.8)	(1.7)	(11.6)	(85.9)	34.5	6.8
19 た ば こ 製 造 業		8.4	100.0	57.3	(3.0)	(1.3)	(1.3)	(89.4)	42.7	—
20 織 維 工 業		8.8	100.0	79.8	(4.5)	(18.2)	(26.6)	(50.7)	17.6	2.7
21 衣服、その他の繊維製品製造業		12.7	100.0	84.4	(5.1)	(3.2)	(21.0)	(70.7)	12.9	2.7
22 木材、木製品製造業		4.5	100.0	74.7	(3.8)	(1.9)	(28.3)	(66.0)	22.5	2.8
23 家具、装備品製造業		5.1	100.0	60.6	(10.0)	(7.5)	(30.0)	(52.5)	33.3	6.1
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		8.1	100.0	78.9	(1.8)	(1.8)	(12.5)	(83.9)	19.7	1.4
25 出版、印刷、同関連産業		9.2	100.0	71.4	—	(3.3)	(16.7)	(80.0)	23.8	4.8
26 化 学 工 業		5.8	100.0	70.8	(4.3)	(8.7)	(15.2)	(71.8)	18.5	10.7
27 石油製品、石炭製品製造業		2.3	100.0	70.0	—	(28.6)	(14.3)	(57.1)	20.0	10.0
28 ゴム製品製造業		13.2	100.0	88.1	(4.5)	(7.4)	(24.6)	(63.5)	10.8	1.1
29 皮革、同製品製造業		7.2	100.0	84.4	(2.6)	(2.6)	(5.3)	(89.5)	15.6	—
30 窯業、土石製品製造業		4.5	100.0	83.0	(2.7)	(4.1)	(20.6)	(72.6)	10.2	6.8
31 鉄 鋼 業		2.6	100.0	66.7	—	(10.0)	(10.0)	(80.0)	33.3	—
32 非鉄金属製造業		8.2	100.0	75.4	(10.9)	(13.0)	(13.0)	(63.1)	18.0	6.6
33 金属製品製造業		4.6	100.0	92.1	—	(3.7)	(8.6)	(85.7)	7.9	—
34 機 械 製 造 業		5.3	100.0	81.8	(3.7)	(3.7)	(7.4)	(85.2)	9.1	—
35 電気機械器具製造業		12.6	100.0	71.5	(1.8)	(4.4)	(28.3)	(65.5)	15.8	17.7
36 輸送用機械器具製造業		4.8	100.0	80.5	(6.1)	—	(15.1)	(78.8)	19.5	—
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		11.3	100.0	73.0	—	(6.2)	(29.6)	(64.2)	24.3	2.7
38 } 39 } その他の製造業		8.1	100.0	78.3	—	(7.4)	(20.4)	(72.2)	20.3	1.4
G 卸 売 業、小 売 業		5.1	100.0	58.1	—	(11.1)	(16.7)	(72.2)	32.3	9.6
H 金 融、保 険 業		3.6	100.0	68.1	(4.9)	(3.2)	(14.5)	(77.4)	28.6	3.3
I 不 動 産 業		2.6	100.0	75.5	(7.7)	—	(7.7)	(84.6)	17.6	5.9
J 運 輸 通 信 業		11.2	100.0	55.0	(1.7)	(1.7)	(5.0)	(91.6)	39.5	5.6
K 電 気、ガ ス、水 道 業		7.0	100.0	81.5	—	(9.1)	(18.2)	(72.7)	7.4	11.1
L サ ー ビ ス 業		12.0	100.0	67.3	(2.1)	(3.4)	(8.4)	(86.1)	28.1	4.6

の割合及び産前休業日数(その2)

(単位 %)

500 人 以 上										
1人平均 産前休業 日数	有夫者に 対する産 前休業者 の割合	休 業 日 数 別 産 前 休 業 者 数								1人平均 産前休業 日数
		計	6 週 間 以 内 の 者				6 週 間 を こえる者	休業日数 不明の者		
			小 計	1 日	2〜7日	8〜21日			22〜42日	
36.8	12.4	100.0	68.0	(4.5)	(3.3)	(12.5)	(79.7)	28.7	3.3	37.0
31.4	5.6	100.0	80.0	(2.8)	(2.8)	(12.5)	(81.9)	13.3	6.7	33.3
34.8	2.4	100.0	81.0	(11.8)	(23.5)	(5.9)	(58.8)	14.3	4.7	25.7
33.9	11.8	100.0	74.8	(3.3)	(3.5)	(14.4)	(78.8)	21.8	3.4	35.1
39.6	10.7	100.0	66.5	(2.5)	(2.9)	(11.4)	(83.2)	31.1	2.4	38.3
38.8	11.5	100.0	64.7	(4.9)	(1.2)	(8.1)	(85.8)	34.8	0.5	37.1
28.2	9.0	100.0	82.3	(5.0)	(3.2)	(18.3)	(73.5)	13.9	3.8	33.6
33.3	18.2	100.0	65.5	(1.7)	(1.7)	(14.1)	(82.5)	28.7	5.8	38.9
35.3	8.0	100.0	43.6	(2.9)	—	(5.9)	(91.2)	48.7	7.7	41.2
41.4	10.1	100.0	85.4	(2.4)	(2.4)	(14.7)	(80.5)	12.5	2.1	37.4
39.1	13.2	100.0	81.1	(2.1)	(7.2)	(9.3)	(81.4)	17.2	1.7	38.0
38.6	12.5	100.0	62.6	(8.5)	(0.7)	(13.9)	(76.6)	34.7	2.7	35.8
33.8	13.0	100.0	70.6	(3.5)	(3.0)	(5.9)	(87.6)	28.0	1.4	38.9
37.4	5.3	100.0	100.0	—	—	(50.0)	(50.0)	—	—	23.6
28.7	18.3	100.0	82.8	(3.3)	(5.7)	(14.5)	(76.5)	13.7	3.5	32.6
28.7	11.1	100.0	86.2	(8.0)	—	(16.0)	(76.0)	13.8	—	34.5
34.4	13.0	100.0	79.0	(1.4)	(2.3)	(10.8)	(85.5)	18.8	2.2	36.0
54.5	5.9	100.0	76.9	(1.7)	(1.7)	(16.6)	(80.0)	16.7	6.4	32.4
32.8	12.3	100.0	74.9	(5.0)	(4.3)	(12.9)	(77.8)	20.3	4.8	34.8
33.4	8.6	100.0	68.7	(3.0)	—	(8.8)	(88.2)	30.3	1.0	38.1
33.6	17.8	100.0	70.7	(1.9)	(4.7)	(11.6)	(81.8)	24.9	4.4	36.4
34.1	11.5	100.0	77.6	(3.3)	(3.2)	(15.0)	(78.5)	18.2	4.2	33.6
36.8	11.7	100.0	72.4	(1.8)	(5.0)	(21.6)	(71.6)	26.0	1.6	35.4
34.2	16.5	100.0	68.2	(3.5)	(2.1)	(12.8)	(81.6)	27.4	4.4	36.3
37.5	13.8	100.0	58.2	(2.9)	(4.2)	(23.3)	(69.6)	36.2	5.6	36.3
41.5	11.6	100.0	42.8	(2.0)	(1.0)	(5.1)	(91.9)	50.3	6.9	48.1
37.0	8.7	100.0	60.5	(5.4)	(2.9)	(5.7)	(86.0)	38.4	1.1	39.1
36.2	9.2	100.0	58.4	(14.3)	—	(14.3)	(71.4)	33.3	8.3	34.5
41.9	16.5	100.0	57.8	(8.8)	(3.1)	(8.5)	(79.6)	39.8	2.4	39.2
31.4	8.1	100.0	75.5	(5.0)	(2.5)	(7.5)	(85.0)	24.5	—	35.7
38.2	14.4	100.0	67.8	(3.4)	(4.7)	(14.2)	(77.7)	30.3	1.9	36.1

第3表 産業別、規模別産後休業者

区 分 産 業 分 類	規 模 計						30 人 ～					
	休業日数別産後休業者数					1人平均産後休業日数	休業日数別産後休業者数					1人平均産後休業日数
	計	5週間未満の者	5～6週間の者	6週間を超える者	休業日数不明の者		計	5週間未満の者	5～6週間の者	6週間を超える者	休業日数不明の者	
総 数	100.0	(5.4)	(58.4)	(30.9)	(5.3)	46.3	100.0	(7.5)	(53.7)	(31.4)		
D 鉱 業	100.0	(13.0)	(68.6)	(17.8)	(0.6)	42.2	100.0	(33.3)	—	(66.7)		
E 建 設 業	100.0	(23.9)	(42.3)	(33.8)	—	47.2	100.0	(25.0)	(25.0)	(50.0)		
F 製 造 業 (計)	100.0	(6.2)	(58.5)	(32.9)	(7.4)	47.2	100.0	(7.7)	(41.4)	(40.6)		
18 食 料 品 製 造 業	100.0	(3.3)	(58.1)	(29.6)	(9.0)	50.1	100.0	(4.8)	(47.6)	(38.1)		
19 た ば こ 製 造 業	100.0	(0.5)	(53.0)	(46.5)	—	46.6	100.0	—	(100.0)			
20 織 維 工 業	100.0	(8.0)	(45.3)	(40.0)	(6.7)	48.1	100.0	(10.6)	(42.6)	(40.4)		
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	(4.2)	(48.6)	(35.7)	(11.5)	49.7	100.0	(4.3)	(40.4)	(42.6)		
22 木材、木製品製造業	100.0	(7.8)	(37.1)	(47.8)	(7.3)	50.0	100.0	(8.3)	(33.4)	(50.0)		
23 家具、装備品製造業	100.0	(13.9)	(46.3)	(36.4)	(3.4)	44.9	100.0	(22.2)	(55.6)	(22.2)		
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	100.0	(4.2)	(59.4)	(29.6)	(6.8)	51.5	100.0	(5.9)	(47.1)	(29.4)		
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	(5.8)	(50.5)	(30.6)	(13.1)	45.5	100.0	(6.7)	(53.3)	(20.0)		
26 化 学 工 業	100.0	(7.6)	(60.8)	(27.1)	(4.5)	43.9	100.0	(30.0)	(30.0)	(30.0)		
27 石油製品、石炭製品製造業	100.0	(16.7)	(30.6)	(47.2)	(5.5)	53.6	100.0	(33.3)	(16.7)	(50.0)		
28 ゴム製品製造業	100.0	(5.8)	(72.9)	(17.2)	(4.1)	43.8	100.0	(9.1)	(40.9)	(36.4)		
29 皮革、同製品製造業	100.0	(14.5)	(47.1)	(23.2)	(15.2)	41.4	100.0	(9.1)	(36.3)	(27.3)		
30 窯業、土石製品製造業	100.0	(12.5)	(52.8)	(25.9)	(8.8)	48.2	100.0	(8.3)	(33.3)	(41.7)		
31 鉄 鋼 業	100.0	(3.7)	(81.8)	(9.8)	(4.7)	41.9	100.0	—	(87.5)	(12.5)		
32 非鉄金属製造業	100.0	(11.0)	(49.5)	(31.2)	(8.3)	46.6	100.0	(40.0)	(40.0)	(10.0)		
33 金属製品製造業	100.0	(1.8)	(41.4)	(56.2)	(1.1)	51.9	100.0	—	(40.0)	(60.0)		
34 機 械 製 造 業	100.0	(9.4)	(61.1)	(26.5)	(3.0)	45.7	100.0	(22.2)	(55.6)	(22.2)		
35 電気機械器具製造業	100.0	(6.3)	(61.3)	(26.5)	(5.9)	43.8	100.0	(5.6)	(44.4)	(50.0)		
36 輸送用機械器具製造業	100.0	(7.9)	(47.5)	(41.5)	(3.1)	48.2	100.0	—	—	(100.0)		
37 計量器、測定器、調整機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業	100.0	(4.8)	(54.1)	(36.3)	(4.8)	46.2	100.0	—	(27.8)	(72.2)		
38 } 其 他 の 製 造 業	100.0	(3.2)	(41.9)	(31.6)	(23.3)	47.8	100.0	(2.0)	(30.6)	(36.8)		
39 }												
G 卸 売 業、小 売 業	100.0	(7.9)	(58.4)	(28.6)	(5.1)	45.6	100.0	(11.8)	(82.8)	(5.9)		
H 金 融、保 険 業	100.0	(3.3)	(58.0)	(33.9)	(4.8)	51.6	100.0	—	(66.7)	(22.2)		
I 不 動 産 業	100.0	(15.6)	(62.5)	(20.3)	(1.6)	39.8	100.0	(16.7)	(66.6)	(16.7)		
J 運 輸 通 信 業	100.0	(1.9)	(62.3)	(34.6)	(1.2)	45.6	100.0	—	(76.0)	(20.0)		
K 電 気、ガ ス、水 道 業	100.0	(11.1)	(71.4)	(14.6)	(2.9)	41.9	100.0	—	(100.0)	—		
L サ ー ビ ス 業	100.0	(5.0)	(74.1)	(17.7)	(3.2)	43.2	100.0	(9.7)	(69.4)	(17.7)		

の休業期間別構成及び産後休業日数

(単位 %)

者数	1人平均産後休業日数	100 人 ～ 499 人						500 人 以 上					
		休業日数別産後休業者数					1人平均産後休業日数	休業日数別産後休業者数					1人平均産後休業日数
		計	5週間未満の者	5～6週間の者	6週間を超える者	休業日数不明の者		計	5週間未満の者	5～6週間の者	6週間を超える者	休業日数不明の者	
(7.4)	47.9	100.0	(4.9)	(58.2)	(31.1)	(5.8)	48.5	100.0	(4.2)	(63.2)	(30.3)	(2.3)	44.6
—	46.0	100.0	(12.5)	(75.0)	(12.5)	—	42.1	100.0	(8.0)	(82.8)	(8.0)	(1.2)	41.3
—	52.5	100.0	(21.4)	(64.3)	(14.3)	—	40.9	100.0	(33.3)	(52.4)	(14.3)	—	38.6
(10.3)	49.3	100.0	(6.2)	(50.7)	(34.5)	(8.6)	48.8	100.0	(4.9)	(68.7)	(23.4)	(3.0)	43.5
(9.5)	52.9	100.0	(3.0)	(56.8)	(30.2)	(10.0)	50.7	100.0	(2.0)	(86.4)	(9.7)	(1.9)	42.0
—	42.0	100.0	—	(58.8)	(41.2)	—	46.0	100.0	(0.6)	(52.0)	(47.4)	—	46.7
(6.4)	47.6	100.0	(7.5)	(41.9)	(43.6)	(7.0)	49.7	100.0	(3.0)	(61.6)	(28.8)	(6.6)	45.2
(12.7)	52.4	100.0	(4.3)	(58.2)	(27.2)	(10.3)	46.8	100.0	(1.2)	(41.2)	(50.6)	(7.0)	50.3
(8.3)	50.5	100.0	(8.5)	(40.8)	(45.1)	(5.6)	49.4	100.0	—	(46.7)	(45.3)	(8.0)	50.0
—	42.9	100.0	(10.8)	(35.4)	(47.7)	(6.1)	46.9	100.0	(2.1)	(62.5)	(33.3)	(2.1)	43.3
(17.6)	56.6	100.0	(4.3)	(63.8)	(31.9)	—	51.2	100.0	(2.0)	(67.4)	(26.2)	(4.4)	43.4
(20.0)	44.0	100.0	(5.0)	(32.5)	(55.0)	(7.5)	49.1	100.0	(4.6)	(67.1)	(24.6)	(3.7)	43.9
(10.0)	39.2	100.0	(4.7)	(65.6)	(23.4)	(6.3)	45.2	100.0	(4.2)	(64.7)	(29.7)	(1.4)	43.9
—	51.8	100.0	—	(50.0)	(30.0)	(20.0)	48.0	100.0	—	(37.5)	(62.5)	—	63.4
(13.6)	49.4	100.0	(6.6)	(70.5)	(17.5)	(5.4)	44.9	100.0	(4.4)	(79.5)	(14.5)	(1.6)	42.1
(27.3)	48.0	100.0	(25.6)	(46.5)	(23.3)	(4.6)	33.7	100.0	(10.3)	(72.4)	(13.8)	(3.5)	41.6
(16.7)	63.1	100.0	(18.8)	(50.6)	(21.2)	(9.4)	42.9	100.0	(6.1)	(72.1)	(20.3)	(1.5)	44.9
—	42.6	100.0	(6.7)	(46.7)	(26.6)	(20.0)	44.3	100.0	(4.6)	(90.8)	(2.6)	(2.0)	40.8
(10.0)	38.6	100.0	(4.9)	(45.9)	(41.0)	(8.2)	49.8	100.0	(4.9)	(58.9)	(28.6)	(7.6)	46.1
—	52.4	100.0	(2.6)	(42.1)	(52.7)	(2.6)	51.6	100.0	(7.1)	(52.1)	(35.7)	(5.1)	49.0
—	39.6	100.0	(6.3)	(46.9)	(40.6)	(6.2)	53.9	100.0	(3.7)	(73.0)	(20.5)	(2.8)	44.7
—	46.7	100.0	(5.6)	(46.9)	(34.2)	(13.3)	48.2	100.0	(6.7)	(71.4)	(19.1)	(2.8)	41.4
—	54.6	100.0	(7.3)	(34.1)	(53.7)	(4.9)	53.8	100.0	(9.0)	(58.6)	(29.5)	(2.9)	45.2
—	46.9	100.0	(9.1)	(41.8)	(40.9)	(8.2)	48.3	100.0	(3.1)	(76.8)	(16.3)	(3.8)	44.0
(30.6)	50.1	100.0	(7.4)	(68.2)	(13.2)	(16.2)	43.1	100.0	(2.0)	(57.8)	(37.4)	(2.8)	46.9
—	42.1	100.0	(6.5)	(41.9)	(38.7)	(12.9)	43.2	100.0	(3.3)	(37.6)	(53.5)	(5.6)	53.3
(11.1)	43.0	100.0	(7.7)	(54.9)	(34.1)	(3.3)	43.6	100.0	(1.3)	(53.3)	(45.2)	(0.2)	44.7
—	37.3	100.0	(23.5)	(52.9)	(17.7)	(5.9)	40.7	100.0	—	(63.6)	(36.4)	—	46.3
(4.0)	43.5	100.0	(1.9)	(62.9)	(34.3)	(0.9)	46.0	100.0	(2.9)	(54.6)	(42.1)	(0.4)	45.8
—	44.8	100.0	(15.4)	(61.5)	(19.2)	(3.9)	41.1	100.0	(3.8)	(84.9)	(9.4)	(1.9)	42.5
(3.2)	44.0	100.0	(2.9)	(76.2)	(17.5)	(3.4)	42.8	100.0	(3.8)	(76.6)	(18.7)	(0.9)	43.0

第4表 産業別、規模別産前における

産業分類	規 模 区 分	規 模 計				30 人 ~	
		妊婦に對 する転換 者の割合	転換時期別転換者数			妊婦に對 する転換 者の割合	転換 計
			計	産前6週 間より前 に転換し た者	産前6週 間以後に 転換した 者		
総 数		9.0	100.0	(82.5)	(17.1)	(0.4)	11.9
D 鉱 業		—	—	—	—	—	—
E 建 設 業		0.1	100.0	(100.0)	—	—	—
F 製 造 業 (計)		9.5	100.0	(74.4)	(24.9)	(0.7)	11.4
18 食 料 品 製 造 業		15.5	100.0	(95.4)	(4.6)	—	—
19 た ば こ 製 造 業		7.9	100.0	(100.0)	—	—	—
20 織 維 工 業		14.1	100.0	(62.2)	(37.8)	—	22.0
21 衣服, その他の繊維製品製造業		15.0	100.0	(76.0)	(24.0)	—	9.3
22 木 材, 木 製 品 製 造 業		6.6	100.0	(88.5)	(11.5)	—	—
23 家 具, 装 飾 品 製 造 業		6.2	100.0	(90.9)	(9.1)	—	—
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		17.5	100.0	(82.2)	(17.8)	—	20.0
25 出版, 印刷, 関連産業		3.5	100.0	(25.5)	(74.5)	—	5.0
26 化 学 工 業		6.8	100.0	(93.1)	(6.9)	—	—
27 石油製品, 石炭製品製造業		1.9	100.0	(100.0)	—	—	—
28 ゴム製品製造業		22.7	100.0	(56.7)	(35.3)	(8.0)	15.4
29 皮革, 同製品製造業		9.5	100.0	(41.2)	(58.8)	—	—
30 窯業, 土石製品製造業		7.3	100.0	(39.9)	(60.1)	—	12.5
31 鉄 鋼 業		3.1	100.0	(28.1)	(71.9)	—	9.1
32 非鉄金属製造業		1.9	100.0	(71.4)	(28.6)	—	4.8
33 金属製品製造業		5.2	100.0	(100.0)	—	—	6.3
34 機 械 製 造 業		11.3	100.0	(100.0)	—	—	33.3
35 電気機械器具製造業		2.4	100.0	(63.2)	(36.8)	—	5.7
36 輸送用機械器具製造業		5.3	100.0	(36.9)	(63.1)	—	—
37 計測器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		4.7	100.0	(96.2)	(3.8)	—	15.6
38 39] その他の製造業		6.3	100.0	(63.7)	(36.3)	—	4.9
G 卸 売 業, 小 売 業		5.0	100.0	(99.4)	(0.6)	—	9.1
H 金 融 保 険 業		0.4	100.0	(100.0)	—	—	—
I 不 動 産 業		7.8	100.0	(53.8)	(46.2)	—	14.3
J 運 輸 通 信 業		10.4	100.0	(98.0)	(2.0)	—	8.0
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		10.2	100.0	(100.0)	—	—	—
L サ ー ビ ス 業		12.8	100.0	(88.5)	(11.5)	—	29.2

注) 妊婦とは42.1.1~同12.31までの間に妊娠した者をいう。

軽易業務転換者の割合

(単位 96)													
99 人				100 人 ~ 499 人				500 人 以 上					
時期別転換者数				妊婦に對 する転換 者の割合				転換時期別転換者数				妊婦に對 する転換 者の割合	
産前6週 間より前 に転換し た者	産前6週 間以後に 転換した 者	不明	計	計	産前6週 間より前 に転換し た者	産前6週 間以後に 転換した 者	不明	計	産前6週 間より前 に転換し た者	産前6週 間以後に 転換した 者	不明	計	産前6週 間より前 に転換し た者
(79.1)	(20.9)	—	9.6	100.0	(85.6)	(14.4)	(0.0)	5.3	100.0	(81.8)	(15.9)	(2.3)	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	1.7	100.0	(100.0)	—	—	—
(66.6)	(33.4)	—	11.3	100.0	(78.2)	(21.7)	(0.1)	5.5	100.0	(78.6)	(17.8)	(3.6)	—
—	—	—	17.5	100.0	(100.0)	—	—	34.1	100.0	(78.9)	(21.1)	—	—
—	—	—	4.5	100.0	(100.0)	—	—	8.5	100.0	(100.0)	—	—	—
(63.6)	(36.4)	—	11.9	100.0	(62.5)	(37.5)	—	1.3	100.0	—	(100.0)	—	—
(80.0)	(20.0)	—	21.5	100.0	(72.7)	(27.3)	—	15.3	100.0	(100.0)	—	—	—
—	—	—	14.4	100.0	(92.8)	(7.7)	—	13.1	100.0	(69.2)	(30.8)	—	—
—	—	—	11.8	100.0	(90.9)	(9.1)	—	—	—	—	—	—	—
(75.0)	(25.0)	—	17.6	100.0	(86.7)	(13.3)	—	14.1	100.0	(85.5)	(14.5)	—	—
—	(100.0)	—	1.7	100.0	(100.0)	—	—	2.0	100.0	(100.0)	—	—	—
—	—	—	2.3	100.0	(80.0)	(50.0)	—	13.4	100.0	(100.0)	—	—	—
—	—	—	6.3	100.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
(50.0)	(50.0)	—	24.3	100.0	(50.6)	(49.3)	1.1	22.0	100.0	(64.1)	(19.4)	(16.5)	—
—	—	—	16.1	100.0	(77.8)	(22.2)	—	24.2	100.0	—	(100.0)	—	—
—	(100.0)	—	5.1	100.0	(60.0)	(40.0)	—	6.0	100.0	(89.7)	(10.3)	—	—
—	(100.0)	—	—	—	—	—	—	1.3	100.0	(100.0)	—	—	—
(100.0)	—	—	1.3	100.0	—	(100.0)	—	0.5	100.0	(100.0)	—	—	—
(100.0)	—	—	1.9	100.0	(100.0)	—	—	15.8	100.0	(100.0)	—	—	—
(100.0)	—	—	4.0	100.0	(100.0)	—	—	3.5	100.0	(100.0)	—	—	—
—	(100.0)	—	4.4	100.0	(88.9)	(11.1)	—	0.9	100.0	(76.9)	(23.1)	—	—
—	—	—	14.0	100.0	—	(100.0)	—	3.6	100.0	(80.0)	(20.0)	—	—
(100.0)	—	—	2.9	100.0	(100.0)	—	—	0.4	100.0	—	(100.0)	—	—
(66.7)	(33.3)	—	11.2	100.0	(70.0)	(30.0)	—	4.1	100.0	(20.0)	(80.0)	—	—
(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	4.3	100.0	(97.6)	(2.4)	—	—
—	—	—	0.8	100.0	(100.0)	—	—	0.3	100.0	(100.0)	—	—	—
(50.0)	(50.0)	—	1.8	100.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
(100.0)	—	—	14.8	100.0	(100.0)	—	—	5.3	100.0	(88.6)	(11.4)	—	—
—	—	—	14.3	100.0	(100.0)	—	—	—	—	—	—	—	—
(90.5)	(9.5)	—	4.1	100.0	(86.7)	(13.3)	—	13.3	100.0	(72.6)	(27.4)	—	—

第5表 産業別、規模別

産業分類	規 模	規 模 計				30 人 ~	
		産婦に対する 育児時間 請求者の割合	時間別にみた育児時間 請求者の割合			産婦に対する 育児時間 請求者の割合	時間別 請求
			計	1日2回 各30分の 者	1日2回各 30分をこえ る者		
総 数		23.7	100.0	(35.0)	(65.0)	19.8	100.0
D 鉱 業		22.2	100.0	(94.2)	(5.8)	33.3	100.0
E 建 設 業		—	—	—	—	—	—
F 製 造 業 (計)		13.4	100.0	(86.4)	(13.6)	11.5	100.0
18 食 料 品 製 造 業		10.2	100.0	(78.8)	(21.2)	25.0	100.0
19 た ば こ 製 造 業		66.3	100.0	(22.8)	(77.2)	100.0	100.0
20 織 維 工 業		16.0	100.0	(96.7)	(3.3)	17.9	100.0
21 衣服, その他の繊維製品製造業		4.4	100.0	(80.7)	(19.3)	4.5	100.0
22 木材, 木製品製造業		4.2	100.0	(77.8)	(22.2)	—	—
23 家具, 装備品製造業		2.0	100.0	(71.4)	(28.6)	—	—
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		18.7	100.0	(98.3)	(1.7)	5.9	100.0
25 出版, 印刷, 同関連産業		16.8	100.0	(93.8)	(6.2)	—	—
26 化 学 工 業		4.7	100.0	(100.0)	—	—	—
27 石油製品, 石炭製品製造業		—	—	—	—	—	—
28 ゴム製品製造業		14.2	100.0	(98.0)	(2.0)	13.6	100.0
29 皮革, 同製品製造業		0.8	100.0	(100.0)	—	—	—
30 窯業, 土石製品製造業		14.3	100.0	(68.5)	(31.5)	16.7	100.0
31 鉄 鋼 業		1.1	100.0	(100.0)	—	—	—
32 非鉄金属製造業		3.1	100.0	(100.0)	—	—	—
33 金属製品製造業		2.9	100.0	(100.0)	—	—	—
34 機 械 製 造 業		19.8	100.0	(98.4)	(1.6)	44.4	100.0
35 電気機械器具製造業		18.0	100.0	(97.9)	(2.1)	—	—
36 輸送用機械器具製造業		6.4	100.0	(58.7)	(41.3)	20.0	100.0
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		9.9	100.0	(96.2)	(3.8)	—	—
38, 39] その他の製造業		5.6	100.0	(100.0)	—	4.4	100.0
G 卸 売 業, 小 売 業		2.5	100.0	(100.0)	—	—	—
H 金 融 保 険 業		31.0	100.0	(2.7)	(97.3)	—	—
I 不 動 産 業		19.0	100.0	(100.0)	—	20.0	100.0
J 運 輸 通 信 業		60.0	100.0	(5.7)	(94.3)	75.0	100.0
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		22.6	100.0	(98.6)	(1.4)	40.0	100.0
L サ ー ビ ス 業		16.5	100.0	(39.2)	(60.8)	25.0	100.0

注) 産婦とは「出産者中育児時間請求該当者」をいう。

育児時間請求状況

(単位 %) 99 人 以下									
にみた育児時間 請求者の割合		100 人 ~ 499 人				500 人 以上			
1日2回 各30分の 者	1日2回各 30分をこえ る者	産婦に対する 育児時間 請求者の割合	時間別にみた育児時間 請求者の割合			産婦に対する 育児時間 請求者の割合	時間別にみた育児時間 請求者の割合		
			計	1日2回 各30分の 者	1日2回各 30分をこえ る者		計	1日2回 各30分の 者	1日2回各 30分をこえ る者
(42.6)	(57.4)	20.3	100.0	(28.2)	(71.8)	32.6	100.0	(37.1)	(62.9)
(100.0)	—	6.3	100.0	(100.0)	—	28.2	100.0	(91.7)	(8.3)
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(84.5)	(15.5)	10.9	100.0	(90.7)	(9.3)	18.6	100.0	(83.2)	(16.8)
(60.0)	(40.0)	4.8	100.0	(100.0)	—	13.7	100.0	(100.0)	—
—	(100.0)	74.8	100.0	(1.0)	(99.0)	64.9	100.0	(26.9)	(73.1)
(100.0)	—	14.5	100.0	(92.3)	(7.7)	16.1	100.0	(100.0)	—
(100.0)	—	4.4	100.0	(62.5)	(37.5)	3.7	100.0	(33.3)	(66.7)
—	—	4.5	100.0	(66.7)	(33.3)	29.2	100.0	(85.7)	(14.3)
—	—	1.8	100.0	(100.0)	—	8.9	100.0	(50.0)	(50.0)
(100.0)	—	27.3	100.0	(100.0)	—	21.5	100.0	(94.1)	(5.9)
—	—	21.1	100.0	(100.0)	—	50.5	100.0	(90.6)	(9.4)
—	—	—	—	—	—	10.0	100.0	(100.0)	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(66.7)	(33.3)	21.8	100.0	(100.0)	—	6.5	100.0	(100.0)	—
—	—	—	—	—	—	3.8	100.0	(100.0)	—
—	—	12.2	100.0	(100.0)	—	15.6	100.0	(91.6)	(8.4)
—	(100.0)	—	—	—	—	2.1	100.0	(100.0)	—
—	—	—	—	—	—	9.1	100.0	(100.0)	—
—	—	8.3	100.0	(100.0)	—	5.5	100.0	(100.0)	—
(100.0)	—	20.7	100.0	(100.0)	—	4.6	100.0	(87.5)	(12.5)
—	—	10.2	100.0	(100.0)	—	24.5	100.0	(97.4)	(2.6)
—	(100.0)	5.0	100.0	(50.0)	(50.0)	5.0	100.0	(94.4)	(5.6)
—	—	11.1	100.0	(90.9)	(9.1)	13.2	100.0	(100.0)	—
(100.0)	—	8.1	100.0	(100.0)	—	7.0	100.0	(100.0)	—
—	—	3.6	100.0	(100.0)	—	5.5	100.0	(100.0)	—
—	—	41.1	100.0	—	(100.0)	49.7	100.0	(5.3)	(94.7)
(100.0)	—	—	—	—	—	45.5	100.0	(100.0)	—
(11.1)	(88.9)	48.1	100.0	—	(100.0)	69.3	100.0	(8.5)	(91.5)
(100.0)	—	20.8	100.0	(100.0)	—	11.5	100.0	(83.3)	(16.7)
(46.7)	(53.3)	11.2	100.0	(23.7)	(76.3)	26.1	100.0	(68.6)	(31.4)

第6表 産業別、規模別

産業分類	規模別						30 人		
	生理休暇を請求した労働者の割合	生理休暇を請求した労働者の割合	1回の平均請求日数	請求した労働者の平均年間回数	請求した労働者の平均年間回数	労働者の平均年間回数	生理休暇を請求した労働者の割合	生理休暇を請求した労働者の割合	1回の平均請求日数
総 数	23.7	34.9	1.4	6.0	8.4	2.0	14.2	26.4	1.2
D 鉱 業	16.4	25.7	1.8	6.2	10.9	1.8	11.6	21.2	2.2
E 建 設 業	7.6	12.9	1.5	3.9	6.0	0.5	1.9	8.5	1.1
F 製 造 業 (計)	23.8	37.5	1.3	5.3	6.8	1.6	11.2	25.0	1.2
18 食 料 品 製 造 業	27.2	36.8	1.2	5.6	6.4	1.8	9.1	21.2	1.1
19 た ば こ 製 造 業	86.9	97.8	1.8	10.6	19.3	16.8	—	—	—
20 織 維 工 業	21.4	46.2	1.2	3.9	4.8	1.0	10.8	33.3	1.1
21 衣服、その他の繊維製品製造業	8.2	30.2	1.1	4.5	5.2	0.4	7.9	27.0	1.1
22 木 材、木 製 品 製 造 業	13.7	25.4	1.3	6.9	9.3	1.3	12.5	22.0	1.4
23 家 具、装 備 品 製 造 業	16.2	23.2	1.1	6.7	7.6	1.2	12.8	14.3	1.2
24 パルプ、紙、紙加工品製造業	30.7	37.4	1.3	6.5	8.6	2.6	15.2	20.6	1.0
25 出版、印刷、同関連産業	25.9	34.0	1.4	6.7	9.3	2.4	15.4	25.0	1.1
26 化 学 工 業	32.6	58.0	1.2	5.6	6.5	2.1	21.9	42.9	1.0
27 石油製品、石炭製品製造業	27.2	46.3	1.4	6.5	8.9	2.4	28.3	36.1	1.2
28 ゴム製品製造業	21.7	58.9	1.2	4.7	5.5	1.2	23.9	33.3	1.3
29 皮革、同製品製造業	17.0	30.1	1.3	5.1	6.7	1.1	12.4	25.0	1.1
30 窯業、土石製品製造業	23.1	44.6	1.2	5.1	1.2	1.4	11.4	33.3	1.1
31 鉄 鋼 業	18.7	19.2	1.6	8.3	1.6	2.6	6.7	10.5	1.6
32 非鉄金属製造業	26.9	49.8	1.3	6.2	7.9	2.1	16.7	40.0	1.9
33 金属製品製造業	20.8	30.7	1.2	5.9	7.3	1.5	9.2	22.2	1.6
34 機 械 製 造 業	20.0	25.7	1.3	5.9	7.5	1.5	7.6	16.3	1.1
35 電気機械器具製造業	27.8	47.9	1.3	5.3	6.6	1.8	14.3	24.2	1.0
36 輸送用機械器具製造業	23.3	38.7	1.3	5.7	7.6	1.8	5.3	16.7	1.1
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業	33.0	51.9	1.2	5.5	1.2	2.2	15.3	39.5	1.4
38 機械、時計製造業	18.2	37.4	1.2	6.3	7.2	1.3	9.9	30.6	1.1
39 その他の製造業	17.7	24.5	1.1	4.7	5.3	0.9	14.2	19.8	1.3
G 卸 売 業、小 売 業	16.8	31.8	1.2	6.3	7.5	1.3	14.6	30.2	1.1
H 金 融 保 險 業	21.4	38.7	1.1	5.8	6.3	1.4	26.3	40.0	1.1
I 不 動 産 業	55.4	51.8	1.8	7.9	13.8	7.6	43.5	50.9	4.3
J 運 輸 通 信 業	21.5	49.3	1.5	5.7	8.5	1.8	16.4	30.8	1.4
K 電 気、ガ ス、水 道 業	8.5	42.9	1.1	8.6	9.9	0.8	15.2	34.0	1.1
L サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—

生理休暇請求状況

～ 99 人			100 人 ～ 499 人			500 人 以 上		
請求した労働者の平均年間回数	請求した労働者の平均年間回数	労働者の平均年間回数	生理休暇を請求した労働者の割合	生理休暇を請求した労働者の割合	1回の平均請求日数	請求した労働者の平均年間回数	請求した労働者の平均年間回数	労働者の平均年間回数
6.1	7.5	1.1	24.5	52.1	1.4	5.8	8.0	2.0
5.7	12.3	1.4	17.9	28.0	1.4	6.9	9.4	1.7
6.2	7.0	0.1	16.2	30.0	1.8	3.3	6.0	1.0
5.6	6.5	0.7	26.4	59.7	1.2	5.1	6.1	1.6
9.2	9.7	0.9	32.4	59.7	1.1	5.1	5.7	1.8
—	—	—	85.3	100.0	1.7	9.0	15.0	12.6
4.3	4.7	0.5	22.6	63.2	1.3	4.0	5.1	1.1
5.7	6.5	0.5	8.2	40.9	1.2	3.4	4.0	0.3
7.9	10.9	1.4	12.9	52.4	1.1	5.2	5.8	0.8
7.1	8.3	1.1	23.2	64.4	1.1	6.4	7.1	1.6
6.9	6.9	1.0	27.9	73.7	1.3	7.2	9.2	2.6
6.0	6.5	1.0	29.6	68.2	1.3	6.0	7.8	2.3
6.2	6.3	1.4	24.9	68.5	1.3	5.5	7.3	1.8
7.1	8.5	2.0	23.4	60.5	1.5	5.1	7.6	1.8
5.8	7.4	1.8	30.8	79.6	1.1	4.3	4.8	1.5
4.4	4.7	0.6	22.3	62.5	1.7	6.0	9.9	2.2
4.6	5.2	0.6	25.5	60.6	1.2	4.9	5.7	1.5
4.4	7.0	0.5	10.6	28.0	1.5	9.3	14.2	1.5
5.0	9.7	1.6	31.8	62.8	1.1	7.4	8.2	2.6
3.8	6.2	0.6	29.9	56.1	1.2	6.5	7.6	2.3
3.5	3.7	0.3	25.0	43.6	1.2	6.8	8.3	2.3
4.4	4.6	0.7	30.5	72.1	1.1	4.5	4.9	1.5
6.6	7.4	0.4	35.0	63.0	1.2	4.5	7.3	2.6
5.6	7.8	1.2	33.3	73.5	1.1	3.7	4.0	1.3
4.0	4.6	0.5	28.9	60.0	1.2	7.3	8.6	2.5
4.1	5.2	0.7	16.2	37.7	1.1	5.3	5.9	0.9
6.5	7.0	1.0	15.4	43.1	1.2	6.2	7.7	1.2
5.7	6.0	1.6	16.9	26.4	1.0	5.9	5.9	1.0
8.1	11.3	5.1	50.2	50.8	1.8	7.0	12.3	6.3
5.1	7.3	1.2	23.2	67.8	1.5	5.8	8.7	2.0
7.0	8.1	1.2	3.7	66.0	1.1	14.1	16.1	0.6

第7表 産業別、規模別女子労働者及び有夫者に対する出産者の割合

(単位%)

産業分類	規 模 区 分	規 模 計		30～99人		100～499人		500人以上	
		女子労働者に対する出産者の割合	有夫者に対する出産者の割合	女子労働者に対する出産者の割合	有夫者に対する出産者の割合	女子労働者に対する出産者の割合	有夫者に対する出産者の割合	女子労働者に対する出産者の割合	有夫者に対する出産者の割合
総 数		2.3	7.8	2.1	5.5	2.5	8.1	2.4	12.2
D 鉱 業		1.4	2.8	0.8	1.2	1.1	2.3	1.9	5.4
E 建 設 業		0.7	1.7	0.7	1.2	0.9	2.9	0.4	2.4
F 製 造 業 (計)		2.4	7.8	2.7	6.0	2.5	7.6	2.2	11.6
18 食 料 品 製 造 業		2.8	7.3	2.3	6.5	2.8	7.2	4.0	10.6
19 た ば こ 製 造 業		6.9	10.9	50.0	50.0	6.0	8.4	7.1	11.5
20 織 維 工 業		2.0	8.9	3.8	9.4	2.1	8.5	0.8	8.9
21 衣服、その他の繊維製品製造業		3.0	11.7	2.9	10.9	3.3	12.6	1.4	17.8
22 木材、木製品製造業		1.8	2.8	1.5	2.1	0.2	4.5	2.5	7.7
23 家具、装飾品製造業		1.7	3.0	1.1	1.7	2.4	5.1	3.5	10.1
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		3.0	7.3	1.3	5.0	2.9	7.8	4.6	13.2
25 出版、印刷、同関連産業		2.3	9.1	2.0	8.4	2.3	8.9	3.1	12.4
26 化 学 工 業		1.7	7.3	1.6	4.4	1.8	5.7	1.7	12.9
27 石油製品、石炭製品製造業		0.9	2.9	1.0	2.7	0.7	2.3	0.7	5.3
28 ゴム製品製造業		4.6	13.9	3.3	6.0	5.5	13.2	4.2	18.0
29 皮革、同製品製造業		1.9	5.2	1.6	3.7	2.3	6.8	2.5	11.1
30 窯業、土石製品製造業		2.4	5.0	2.1	3.5	2.1	4.3	3.6	12.9
31 鉄 鋼 業		1.5	4.1	1.9	3.3	1.2	2.6	1.5	5.8
32 非鉄金属製造業		2.3	7.0	1.7	3.1	2.9	8.2	2.3	12.2
33 金属製品製造業		2.8	6.2	3.9	7.2	1.8	4.6	2.6	8.6
34 機械製造業		2.2	5.8	1.6	2.9	1.8	5.2	3.1	17.4
35 電気機械器具製造業		2.6	10.1	2.4	5.0	3.4	11.4	2.4	11.2
36 輸送用機械器具製造業		2.3	6.8	1.4	2.3	2.2	4.8	2.5	11.5
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		2.5	10.6	2.3	5.6	2.4	11.2	2.8	16.2
38 機械、時計製造業		3.4	9.6	4.4	9.8	2.3	7.9	2.8	13.2
39 その他の製造業									
G 卸 売 業、小 売 業		0.8	6.0	1.0	4.9	0.5	5.1	1.0	11.3
H 金 融 保 險 業		1.0	3.3	0.5	1.9	1.4	3.6	1.9	8.6
I 不 動 産 業		0.9	4.3	1.0	5.1	0.5	2.6	1.4	8.5
J 運 輸 通 信 業		4.8	12.7	3.9	11.8	4.4	11.1	6.1	16.5
K 電 気、ガ ス、水 道 業		1.6	6.7	1.6	5.5	1.7	6.7	1.5	8.1
L サ ー ビ ス 業		4.0	10.6	3.5	8.4	4.4	11.9	3.5	14.4

注) 女子労働者数及び有夫者数は、昭和42年12月31日現在の数である。

第8表 産業別、規模別出産に対する生産、死産の割合

(単位%)

産業分類	規 模 区 分	規 模 計			30～99人			100～499人			500人以上		
		出産者	生 産	死 産	出産者	生 産	死 産	出産者	生 産	死 産	出産者	生 産	死 産
総 数		100.0	95.4	4.3	100.0	97.5	2.5	100.0	94.6	4.7	100.0	94.8	5.2
D 鉱 業		100.0	97.5	2.5	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	95.4	4.6
E 建 設 業		100.0	97.1	2.9	100.0	100.0	—	100.0	92.9	7.1	100.0	100.0	—
F 製 造 業 (計)		100.0	95.3	4.1	100.0	96.0	3.9	100.0	94.2	4.6	100.0	96.1	3.9
18 食 料 品 製 造 業		100.0	89.9	5.7	100.0	100.0	—	100.0	85.9	7.5	100.0	94.7	5.3
19 た ば こ 製 造 業		100.0	95.1	4.9	100.0	100.0	—	100.0	95.4	4.6	100.0	95.0	5.0
20 織 維 工 業		100.0	97.9	2.1	100.0	100.0	—	100.0	96.2	3.8	100.0	97.3	2.7
21 衣服、その他の繊維製品製造業		100.0	98.3	1.7	100.0	100.0	—	100.0	96.7	3.3	100.0	95.3	4.7
22 木材、木製品製造業		100.0	94.0	6.0	100.0	91.7	8.3	100.0	97.2	2.8	100.0	96.0	4.0
23 家具、装飾品製造業		100.0	96.6	3.4	100.0	100.0	—	100.0	95.4	4.6	100.0	91.7	8.3
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		100.0	96.3	3.7	100.0	100.0	—	100.0	92.8	7.2	100.0	97.4	2.6
25 出版、印刷、同関連産業		100.0	94.6	5.4	100.0	93.3	6.7	100.0	97.5	2.5	100.0	94.0	6.0
26 化 学 工 業		100.0	93.0	7.0	100.0	80.0	20.0	100.0	92.2	7.8	100.0	97.2	2.8
27 石油製品、石炭製品製造業		100.0	75.0	25.0	100.0	66.7	33.3	100.0	80.0	20.0	100.0	87.5	12.5
28 ゴム製品製造業		100.0	97.2	2.8	100.0	100.0	—	100.0	96.6	3.4	100.0	97.4	2.6
29 皮革、同製品製造業		100.0	85.5	14.5	100.0	72.7	27.3	100.0	95.3	4.7	100.0	100.0	—
30 窯業、土石製品製造業		100.0	97.5	2.5	100.0	100.0	—	100.0	96.5	3.5	100.0	97.0	3.0
31 鉄 鋼 業		100.0	98.9	1.1	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	98.0	2.0
32 非鉄金属製造業		100.0	94.6	5.4	100.0	90.0	10.0	100.0	95.1	4.9	100.0	96.2	3.8
33 金属製品製造業		100.0	91.2	8.8	100.0	86.7	13.3	100.0	100.0	—	100.0	91.8	8.2
34 機械製造業		100.0	97.3	2.7	100.0	100.0	—	100.0	96.9	3.1	100.0	96.1	3.9
35 電気機械器具製造業		100.0	95.1	4.9	100.0	83.3	16.7	100.0	96.5	3.5	100.0	96.0	4.0
36 輸送用機械器具製造業		100.0	95.0	4.6	100.0	100.0	—	100.0	97.6	2.4	100.0	93.4	6.4
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		100.0	96.4	2.5	100.0	94.4	—	100.0	98.2	1.8	100.0	95.7	4.3
38 機械、時計製造業		100.0	98.3	6.7	100.0	91.8	8.2	100.0	95.6	4.4	100.0	96.2	3.8
39 その他の製造業													
G 卸 売 業、小 売 業		100.0	97.2	2.8	100.0	100.0	—	100.0	93.5	6.5	100.0	96.4	3.6
H 金 融 保 險 業		100.0	97.2	2.8	100.0	100.0	—	100.0	96.7	3.3	100.0	95.0	5.0
I 不 動 産 業		100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—
J 運 輸 通 信 業		100.0	94.2	5.8	100.0	100.0	—	100.0	94.4	5.6	100.0	91.2	8.8
K 電 気、ガ ス、水 道 業		100.0	93.9	6.1	100.0	100.0	—	100.0	92.3	7.7	100.0	94.3	5.7
L サ ー ビ ス 業		100.0	96.5	3.5	100.0	98.4	1.6	100.0	95.7	4.3	100.0	95.2	4.8

注) 出産者とは42.1.1～12.31までに出産した者で、出産前に退職した者は含まれない。

第9表 産業別、規模別妊娠または

産 業 分 類	規 模	規 模 計						30 人 以 上			
		妊産婦に 対する退 職者の割 合						妊産婦に 対する退 職者の割 合			
		計	産 前 休業前	産 前 休業中	産 前 休業後	産 後 休業中	計	産 前 休業前	産 前 休業中	産 前 休業後	産 後 休業中
総 数		46.6	100.0	41.8	11.1	(37.3)	47.1	50.1	100.0	41.6	14.5
D 飲 業		34.4	100.0	58.0	7.2	(60.0)	34.8	—	—	—	—
E 建 設 業		58.4	100.0	75.1	10.8	(49.2)	14.1	50.1	100.0	100.0	—
E 製 造 業 (計)		55.9	100.0	34.9	12.7	(36.0)	52.4	58.3	100.0	28.0	17.3
18 食 料 品 製 造 業		61.2	100.0	34.0	12.7	(48.2)	53.3	51.9	100.0	28.6	21.4
19 た ば こ 製 造 業		8.9	100.0	14.0	—	—	86.0	—	—	—	—
20 織 維 工 業		47.3	100.0	9.2	25.2	(28.3)	65.6	48.0	100.0	4.2	41.7
21 衣服、その他の繊維製品製造業		62.2	100.0	17.1	7.8	(29.9)	75.1	66.7	100.0	16.7	11.1
22 木材、木製品製造業		66.2	100.0	26.4	15.5	(2.5)	58.1	78.6	100.0	18.2	18.2
23 家具、装飾品製造業		61.9	100.0	48.3	10.0	(9.1)	46.7	50.0	100.0	50.0	—
24 パルプ、紙、紙加工品製造業		45.3	100.0	29.3	12.9	(44.6)	57.8	50.0	100.0	20.0	10.0
25 出版、印刷、同関連産業		59.7	100.0	30.9	17.5	(61.3)	51.6	65.0	100.0	23.1	23.1
26 化 学 工 業		61.9	100.0	43.0	4.9	(27.3)	52.1	70.6	100.0	58.3	8.3
27 石油製品、石炭製品製造業		67.9	100.0	47.2	11.1	—	41.7	75.0	100.0	33.2	16.7
28 ゴム製品製造業		42.4	100.0	13.6	13.4	(14.9)	73.0	53.8	100.0	28.6	—
29 皮革、同製品製造業		58.1	100.0	37.5	19.2	(10.0)	43.8	60.0	100.0	44.4	22.2
30 窯業、土石製品製造業		47.2	100.0	33.0	7.3	(48.1)	59.7	43.8	100.0	57.1	—
31 鉄 鋼 業		61.1	100.0	51.4	9.1	(12.8)	39.5	63.6	100.0	42.9	—
32 非鉄金属製造業		59.2	100.0	42.6	6.8	(69.0)	50.6	81.0	100.0	52.9	11.8
33 金属製品製造業		65.3	100.0	24.4	2.8	(2.9)	72.8	62.5	100.0	10.0	—
34 機 械 製 造 業		55.2	100.0	49.9	6.9	(37.6)	43.2	41.7	100.0	60.0	—
35 電気機械器具製造業		58.7	100.0	53.5	12.1	(54.6)	34.4	65.7	100.0	65.2	8.7
36 輸送用機械器具製造業		55.9	100.0	54.2	6.6	(28.1)	39.2	77.8	100.0	57.1	—
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業		66.7	100.0	49.0	10.9	(46.9)	40.1	75.0	100.0	41.7	20.8
38 39) その他の製造業		64.8	100.0	30.5	10.5	(12.1)	59.0	65.6	100.0	30.0	10.0
G 卸 売 業、小 売 業		69.0	100.0	73.7	4.9	(48.6)	21.4	63.6	100.0	71.4	4.8
H 金 融、保 険 業		48.1	100.0	72.2	0.9	(10.0)	26.9	66.7	100.0	75.0	—
I 不 動 産 業		77.8	100.0	78.5	5.4	(14.3)	16.1	78.6	100.0	72.7	9.1
J 運 輸 通 信 業		20.0	100.0	22.3	5.7	(37.0)	72.0	4.0	100.0	—	100.0
K 電 気、ガ ス、水 道 業		43.9	100.0	77.3	12.0	(32.1)	10.7	28.6	100.0	100.0	—
L サ ー ビ ス 業		19.6	100.0	33.5	23.8	(40.1)	42.7	27.8	100.0	35.0	25.0

注) 妊産婦とは42.1.1〜12.31までの間に出生した者及び産前休業前、休業中に退職した妊婦をいう。

出産による退職者の状況

(単位 %)

90 人 以 上		100 人 ～ 499 人						500 人 以 上					
産婦の退職者数		妊産婦に 対する退 職者の割 合						妊産婦に 対する退 職者の割 合					
うち産前 休 業 中	産 後 休 業 後	計	産 前 休 業 前	産 前 休 業 中	産 前 休 業 後	産 後 休 業 中	計	産 前 休 業 前	産 前 休 業 中	産 前 休 業 後	産 後 休 業 中		
(37.9)	43.9	45.7	100.0	36.4	11.7	(36.7)	51.9	44.5	100.0	50.1	6.4	(2.4)	43.5
—	—	56.0	100.0	64.3	—	—	35.7	26.2	100.0	48.1	18.8	(11.1)	38.4
—	—	69.6	100.0	43.8	28.0	(50.0)	31.2	72.4	100.0	88.1	2.4	—	9.5
(32.9)	54.7	57.7	100.0	31.4	13.0	(38.1)	55.6	51.5	100.0	46.6	7.5	(2.8)	45.9
(66.7)	50.0	65.1	100.0	36.0	11.4	(35.0)	52.6	53.6	100.0	27.8	6.2	(0.5)	66.0
—	—	6.0	100.0	37.5	—	—	62.5	9.4	100.0	11.5	—	—	88.5
(20.0)	54.1	45.0	100.0	9.9	15.4	(50.0)	74.7	51.5	100.0	18.7	11.4	(3.1)	69.9
(25.0)	72.2	56.6	100.0	16.4	3.4	(50.0)	80.2	70.3	100.0	30.8	7.7	(2.6)	61.5
—	63.6	52.2	100.0	40.5	10.6	—	48.9	51.5	100.0	41.2	11.8	(5.9)	47.0
—	50.0	69.9	100.0	41.5	15.4	(10.0)	43.1	62.9	100.0	35.9	7.7	—	56.4
(100.0)	70.0	47.1	100.0	35.0	12.5	(40.0)	52.5	36.2	100.0	32.6	19.2	—	48.2
(66.7)	53.8	63.8	100.0	43.3	10.8	(50.0)	45.9	38.3	100.0	35.0	9.3	(3.1)	55.7
—	33.4	59.3	100.0	41.2	5.9	(33.3)	52.9	61.2	100.0	38.4	2.6	(1.3)	59.0
—	50.0	68.8	100.0	54.5	9.1	—	36.4	53.8	100.0	71.4	—	—	28.6
—	71.4	43.4	100.0	9.4	12.6	(10.0)	78.0	39.8	100.0	15.3	16.9	(3.2)	67.8
—	33.4	64.3	100.0	30.6	13.9	(40.0)	55.5	42.4	100.0	28.6	21.4	—	50.0
—	42.9	41.8	100.0	24.4	14.6	(50.0)	61.0	58.5	100.0	25.7	4.5	(1.9)	69.8
—	57.1	76.2	100.0	37.5	18.7	—	43.8	55.3	100.0	61.8	9.9	(2.3)	28.3
(100.0)	35.3	52.5	100.0	45.2	—	—	54.8	50.0	100.0	23.6	10.4	(1.9)	66.0
—	90.0	68.5	100.0	43.2	5.4	—	51.4	73.4	100.0	27.5	8.8	(1.1)	63.7
—	40.0	68.0	100.0	50.0	11.8	(25.0)	38.2	54.1	100.0	45.4	5.7	(3.4)	48.9
(100.0)	26.1	66.5	100.0	35.0	22.6	(48.4)	42.4	53.6	100.0	62.1	6.4	(3.4)	31.5
—	42.9	54.0	100.0	33.3	3.7	—	63.0	53.0	100.0	59.7	9.1	(2.3)	31.2
(80.0)	37.5	66.9	100.0	53.1	10.4	(8.3)	36.5	62.0	100.0	49.5	4.9	(2.0)	45.6
—	60.0	67.4	100.0	33.3	11.7	(14.3)	55.0	57.0	100.0	27.3	10.4	(6.8)	62.3
(100.0)	23.8	75.0	100.0	75.9	5.6	—	18.5	70.4	100.0	74.3	4.2	(1.9)	21.5
—	25.0	37.6	100.0	72.4	2.1	—	25.5	32.7	100.0	63.2	2.1	(0.5)	34.7
—	18.2	78.6	100.0	88.6	—	—	11.4	74.1	100.0	75.0	5.0	(5.0)	20.0
—	—	27.8	100.0	18.8	3.1	(100.0)	78.1	16.5	100.0	32.8	1.5	—	65.7
—	—	47.6	100.0	75.0	15.0	(33.3)	10.0	40.8	100.0	74.2	3.2	—	22.6
(60.0)	40.0	14.9	100.0	32.7	25.5	(21.4)	41.8	23.2	100.0	28.7	7.0	(1.6)	64.3

第10表 産業別規模別結婚・

妊娠・出産退職制度の実施状況

(単位 %)

区 分 産業分類	規 模 計					30 人 ~				
	合 計	制度のある事業場				合 計	制度のある			
		計	結 婚 退職制	妊 娠 退職制	出 産 退職制		計	結 婚 退職制	妊 娠 退職制	
総 数	100.0	7.4 (86.0)	(19.4)	(27.4)	92.6	100.0	7.5 (85.0)	(20.9)		
D 鉱 業	100.0	3.9 (64.7)	—	(35.8)	96.1	100.0	—	—	—	
E 建 設 業	100.0	7.4 (76.6)	(9.9)	(33.2)	92.6	100.0	6.4 (66.7)	—	—	
F 製 造 業 (計)	100.0	3.9 (76.8)	(20.3)	(36.2)	96.1	100.0	3.8 (75.0)	(17.1)		
18 食 料 品 製 造 業	100.0	2.4 (25.0)	—	(75.0)	97.6	100.0	3.0 —	—	—	
19 た ば こ 製 造 業	100.0	—	—	—	100.0	100.0	—	—	—	
20 織 維 工 業	100.0	1.9 —	—	(100.0)	98.1	100.0	3.0 —	—	—	
21 衣服, その他の繊維製品製造業	100.0	9.4 (67.2)	(44.8)	(77.6)	90.6	100.0	10.8 (75.0)	(50.0)		
22 木材, 木製品製造業	100.0	1.0 (100.0)	(25.0)	(50.0)	99.0	100.0	—	—	—	
23 家具, 装備品製造業	100.0	—	—	—	100.0	100.0	—	—	—	
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	100.0	3.3 (97.5)	—	(2.5)	96.7	100.0	2.9 (100.0)	—	—	
25 出版, 印刷, 関連産業	100.0	8.5 (100.0)	—	(23.6)	91.5	100.0	10.0 (100.0)	—	—	
26 化 学 工 業	100.0	8.2 (100.0)	(28.8)	(17.4)	91.8	100.0	8.6 (100.0)	(33.3)		
27 石油製品, 石炭製品製造業	100.0	4.9 (100.0)	—	—	95.1	100.0	2.8 (100.0)	—	—	
28 ゴム製品製造業	100.0	1.7 —	(100.0)	—	98.3	100.0	3.7 —	(100.0)		
29 皮革, 同製品製造業	100.0	8.7 (94.7)	(63.2)	(100.0)	91.3	100.0	9.4 (100.0)	(66.7)		
30 窯業, 土石製品製造業	100.0	3.8 (100.0)	—	—	96.2	100.0	3.3 (100.0)	—	—	
31 鉄 鋼 業	100.0	7.3 (76.5)	(2.4)	(31.8)	92.7	100.0	7.9 (66.7)	—	—	
32 非鉄金属製造業	100.0	2.6 (93.3)	(13.3)	(20.0)	97.4	100.0	—	—	—	
33 金属製品製造業	100.0	2.3 (75.9)	(72.2)	(72.2)	97.7	100.0	—	—	—	
34 機 械 製 造 業	100.0	6.4 (84.2)	(15.8)	(1.1)	93.6	100.0	4.7 (100.0)	—	—	
35 電気機械器具製造業	100.0	0.2 (100.0)	—	—	99.8	100.0	—	—	—	
36 輸送用機械器具製造業	100.0	2.9 (93.3)	—	(6.7)	97.1	100.0	3.3 (100.0)	—	—	
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業	100.0	3.5 (33.3)	(66.7)	(83.3)	96.5	100.0	2.6 —	(100.0)		
38 39 その他の製造業	100.0	5.6 (88.8)	(50.6)	(49.4)	94.4	100.0	5.6 (100.0)	(50.0)		
G 卸 売 業, 小 売 業	100.0	17.5 (90.8)	(9.2)	(14.6)	82.5	100.0	16.0 (92.3)	(7.7)		
H 金 融, 保 険 業	100.0	12.7 (88.9)	(22.3)	(33.4)	87.3	100.0	12.7 (87.5)	(25.0)		
I 不 動 産 業	100.0	13.0 (82.9)	(17.1)	(34.3)	87.0	100.0	14.3 (80.0)	(20.0)		
J 運 輸 通 信 業	100.0	6.1 (98.9)	(49.5)	(33.3)	93.9	100.0	7.0 (100.0)	(75.0)		
K 電 気, ガ ス, 水 道 業	100.0	4.7 (100.0)	—	—	95.3	100.0	7.7 (100.0)	—	—	
L サ ー ビ ス 業	100.0	1.4 —	(98.2)	(100.0)	98.6	100.0	1.9 —	(100.0)		

注) 「結婚退職制」「妊娠退職制」「出産退職制」の合計は、2つ以上の制度を設けている事業場があるため100

事業場 出 産 退職制	90 人 制 度 の ない 事 業 場	100 人 ~ 499 人					500 人 以 上				
		合 計	制度のある事業場				合 計	制度のある事業場			
			計	結 婚 退職制	妊 娠 退職制	出 産 退職制		計	結 婚 退職制	妊 娠 退職制	出 産 退職制
(32.1)	92.5	100.0	7.5 (89.0)	(15.8)	(15.3)	92.5	100.0	5.3 (83.0)	(16.3)	(17.8)	94.7
—	100.0	100.0	8.0 (50.0)	—	(50.0)	92.0	100.0	1.2 (100.0)	—	—	98.8
(33.3)	93.6	100.0	12.0 (100.0)	(33.3)	(33.3)	88.0	100.0	9.3 (75.0)	—	(25.0)	90.7
(43.7)	96.2	100.0	4.1 (78.6)	(28.6)	(23.4)	95.9	100.0	4.6 (88.0)	(14.7)	(13.3)	95.4
(100.0)	97.0	100.0	1.6 (100.0)	—	—	98.4	100.0	—	—	—	100.0
—	100.0	100.0	—	—	—	100.0	100.0	—	—	—	100.0
(100.0)	97.0	100.0	—	—	—	100.0	100.0	—	—	—	100.0
(75.0)	89.2	100.0	4.5 —	—	(100.0)	95.5	100.0	—	—	—	100.0
—	100.0	100.0	9.5 (100.0)	(25.0)	(50.0)	90.5	100.0	—	—	—	100.0
—	100.0	100.0	—	—	—	100.0	100.0	—	—	—	100.0
—	97.1	100.0	2.6 (100.0)	—	—	97.4	100.0	12.5 (85.7)	—	(14.3)	87.5
(25.0)	90.0	100.0	2.3 (100.0)	—	—	97.7	100.0	2.5 (100.0)	—	—	97.5
(33.3)	91.4	100.0	7.4 (100.0)	(25.0)	—	92.6	100.0	9.3 (100.0)	(20.0)	—	90.7
—	97.2	100.0	5.3 (100.0)	—	—	94.7	100.0	1.9 (100.0)	—	—	98.1
—	96.3	100.0	—	—	—	100.0	100.0	—	—	—	100.0
(100.0)	90.6	100.0	4.2 —	—	(100.0)	95.8	100.0	—	—	—	100.0
—	96.7	100.0	4.5 (100.0)	—	—	95.5	100.0	4.8 (100.0)	—	—	95.2
(33.3)	92.1	100.0	6.8 (100.0)	—	(33.3)	93.2	100.0	3.8 (100.0)	(50.0)	—	96.2
—	100.0	100.0	4.7 (100.0)	—	—	95.3	100.0	14.0 (85.7)	(28.6)	(42.9)	86.0
—	100.0	100.0	9.8 (75.0)	(75.0)	(75.0)	90.2	100.0	7.4 (100.0)	—	—	92.6
—	95.3	100.0	10.9 (66.7)	(33.3)	—	89.1	100.0	7.8 (75.0)	(25.0)	(25.0)	92.2
—	100.0	100.0	—	—	—	100.0	100.0	1.8 (100.0)	—	—	98.2
—	96.7	100.0	—	—	—	100.0	100.0	8.6 (80.0)	—	(20.0)	91.4
(100.0)	97.4	100.0	6.1 (66.7)	(33.3)	(66.7)	93.9	100.0	—	—	—	100.0
(50.0)	94.4	100.0	5.7 (50.0)	(50.0)	(80.0)	94.3	100.0	3.8 —	(100.0)	—	96.2
(16.4)	84.0	100.0	23.2 (87.5)	(12.5)	(12.5)	76.8	100.0	8.8 (80.0)	(20.0)	(20.0)	91.2
(37.5)	87.3	100.0	13.8 (100.0)	—	—	86.2	100.0	2.4 (100.0)	—	—	97.6
(40.0)	85.7	100.0	9.4 (100.0)	—	—	90.6	100.0	—	—	—	100.0
(50.0)	93.0	100.0	4.9 (100.0)	—	—	95.1	100.0	6.0 (66.7)	(33.3)	(33.3)	94.0
—	92.3	100.0	1.7 (100.0)	—	—	98.3	100.0	—	—	—	100.0
(100.0)	98.1	100.0	—	—	—	100.0	100.0	2.4 —	—	(100.0)	97.6

以上となる。

第11表 産業別、規模別結婚退職制度の

区 分 産業分類	規 模 台 計	規 模 別 計				
		あ り				
		計	労働協約	就業規則	慣 行	そ の 他
総 数	100.0	6.4	(11.8)	(30.1)	(61.5)	(0.9)
D 鉱 業	100.0	2.5	(63.7)	—	(26.3)	—
E 建 設 業	100.0	5.7	(6.4)	(49.4)	(50.6)	—
F 製 造 業 (計)	100.0	8.0	(18.8)	(28.4)	(59.5)	(0.5)
16 食 料 品 製 造 業	100.0	0.6	—	—	(100.0)	—
19 た ば こ 製 造 業	100.0	—	—	—	—	—
20 織 維 工 業	100.0	—	—	—	—	—
21 衣服, その他の繊維製品製造業	100.0	6.3	—	—	(100.0)	—
22 木材, 木製品製造業	100.0	1.0	(25.0)	(50.0)	(25.0)	—
23 家具, 装備品製造業	100.0	—	—	—	—	—
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	100.0	3.2	—	(89.7)	(10.3)	—
25 出版, 印刷, 同関連産業	100.0	8.5	—	(24.3)	(75.7)	—
26 化 学 工 業	100.0	8.2	—	(26.5)	(73.5)	—
27 石油製品, 石炭製品製造業	100.0	4.9	—	—	(100.0)	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	—	—	—	—	—
29 皮革, 同製品製造業	100.0	8.2	—	(66.7)	(33.3)	—
30 窯業, 土石製品製造業	100.0	3.8	(15.7)	(15.7)	(68.6)	—
31 鉄 鋼 業	100.0	5.5	(10.8)	(61.5)	(27.7)	—
32 非 鉄 金 属 製 造 業	100.0	2.4	—	(28.6)	(71.4)	—
33 金 属 製 品 製 造 業	100.0	1.8	—	—	(100.0)	—
34 機 械 製 造 業	100.0	5.4	(49.3)	(11.4)	(49.3)	—
35 電気機械器具製造業	100.0	0.2	—	—	—	(100.0)
36 輸送用機械器具製造業	100.0	2.7	(14.3)	—	(85.7)	—
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業	100.0	1.2	—	(50.0)	(50.0)	—
38 39} そ の 他 の 製 造 業	100.0	4.9	—	(100.0)	—	—
G 卸 売 業, 小 売 業	100.0	15.9	(8.1)	(44.3)	(53.7)	(2.0)
H 金 融, 保 険 業	100.0	11.8	—	(3.0)	(97.0)	—
I 不 動 産 業	100.0	10.8	—	(24.1)	(75.9)	—
J 運 輸, 通 信 業	100.0	6.1	(34.8)	(10.9)	(54.8)	—
K 電 気, ガ ス, 水 道 業	100.0	4.7	—	(41.5)	(58.5)	—
L サ ー ビ ス 業	100.0	—	—	—	—	—

有無別状況及び規定方法 (その1)

(単位 %)

な し	合 計	30 人 ~ 99 人					な し
		あ り					
		計	労働協約	就業規則	慣 行	そ の 他	
93.6	100.0	6.4	(11.8)	(30.1)	(61.3)	—	93.6
97.5	100.0	—	—	—	—	—	100.0
94.3	100.0	4.3	—	(50.0)	(50.0)	—	95.7
97.0	100.0	2.9	(10.6)	(31.0)	(58.4)	—	97.1
99.4	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
93.7	100.0	8.1	—	—	(100.0)	—	91.9
99.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
96.8	100.0	2.9	—	(100.0)	—	—	97.1
91.5	100.0	10.0	—	(25.0)	(75.0)	—	90.0
91.8	100.0	8.6	—	(33.3)	(66.7)	—	91.4
95.1	100.0	2.8	—	—	(100.0)	—	97.2
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
91.8	100.0	9.4	—	(66.7)	(33.3)	—	90.6
96.2	100.0	3.3	—	—	(100.0)	—	96.7
94.5	100.0	5.3	—	(100.0)	—	—	94.7
97.6	100.0	—	—	—	—	—	100.0
98.2	100.0	—	—	—	—	—	100.0
94.6	100.0	4.7	(50.0)	—	(50.0)	—	95.3
99.8	100.0	—	—	—	—	—	100.0
97.3	100.0	3.3	—	—	(100.0)	—	96.7
98.8	100.0	—	—	—	—	—	100.0
95.1	100.0	5.6	—	(100.0)	—	—	94.4
84.1	100.0	14.8	(8.3)	(50.0)	(50.0)	—	85.2
88.7	100.0	11.1	—	—	(100.0)	—	88.9
89.2	100.0	11.4	—	(25.0)	(75.0)	—	88.6
93.9	100.0	7.0	(50.0)	—	(50.0)	—	93.0
95.3	100.0	7.7	—	(50.0)	(50.0)	—	92.8
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0

第11表 産業別、規模別結婚退職制度の

区 分 産業分類	規 模	100 人 ～ 499 人				
		合 計	あ り			
			計	労働協約	就業規則	賃 行 そ の 他
総 数		100.0	6.6	(10.3)	(30.8)	(62.5)
D 鉱 業		100.0	4.0	(100.0)	—	—
E 建 設 業		100.0	12.0	(16.7)	(50.0)	(50.0)
F 製 造 業 (計)		100.0	3.2	(20.5)	(25.8)	(50.2)
18 食 料 品 製 造 業		100.0	1.6	—	—	(100.0)
19 た ば こ 製 造 業		100.0	—	—	—	—
20 織 維 工 業		100.0	—	—	—	—
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	—	—	—	—
22 木材, 木製品製造業		100.0	9.5	(25.0)	(50.0)	(25.0)
23 家具, 装備品製造業		100.0	—	—	—	—
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	2.6	—	(100.0)	—
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	2.3	—	—	(100.0)
26 化 学 工 業		100.0	7.4	—	(25.0)	(75.0)
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	5.3	—	—	(100.0)
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	—	—	—	—
29 皮革, 同製品製造業		100.0	—	—	—	—
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	4.5	(33.3)	(33.3)	(33.4)
31 鉄 鋼 業		100.0	6.8	(33.3)	—	(66.7)
32 非鉄金属製造業		100.0	4.7	—	(50.0)	(50.0)
33 金属製品製造業		100.0	7.3	—	—	(100.0)
34 機 械 製 造 業		100.0	7.3	(50.0)	(25.0)	(50.0)
35 電気機械器具製造業		100.0	—	—	—	—
36 輸送用機械器具製造業		100.0	—	—	—	—
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	4.1	—	(50.0)	(50.0)
38 39 その他の製造業		100.0	2.9	—	(100.0)	—
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	20.3	(7.1)	(28.6)	(64.3)
H 金 融 保 險 業		100.0	13.8	—	(25.0)	(75.0)
I 不 動 産 業		100.0	9.4	—	(20.0)	(80.0)
J 運 輸 通 信 業		100.0	4.9	—	(33.3)	(66.7)
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	1.7	—	—	(100.0)
L サ ー ビ ス 業		100.0	—	—	—	—

有無別状況及び規定方法 (その2)

(単位 %)

		500 人 以 上						
		あ り						
な し	合 計	計	労働協約	就業規則	賃 行	そ の 他	な し	
93.4	100.0	4.4	(27.7)	(19.6)	(53.6)	(4.5)	95.6	
96.0	100.0	12.2	(20.0)	—	(80.0)	—	87.8	
88.0	100.0	7.0	—	—	(100.0)	—	93.0	
96.8	100.0	4.1	(15.2)	(15.2)	(66.7)	(7.6)	95.9	
98.4	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
90.5	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
97.4	100.0	10.7	—	(33.3)	(66.7)	—	89.3	
97.7	100.0	2.5	—	(100.0)	—	—	97.5	
92.6	100.0	9.3	—	—	(100.0)	—	90.7	
94.7	100.0	18.8	—	—	(100.0)	—	81.2	
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
95.5	100.0	4.8	(33.3)	(33.3)	(33.4)	—	95.2	
93.2	100.0	3.8	—	—	(100.0)	—	96.2	
95.3	100.0	12.0	—	—	(100.0)	—	88.0	
92.7	100.0	7.4	—	—	(100.0)	—	92.6	
92.7	100.0	5.9	(33.3)	(66.7)	(33.3)	—	94.1	
100.0	100.0	1.8	—	—	—	(100.0)	98.2	
100.0	100.0	6.9	(50.0)	—	(50.0)	—	93.1	
95.9	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
97.1	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
79.7	100.0	7.0	(25.0)	(100.0)	—	—	93.0	
86.2	100.0	2.4	—	—	(100.0)	—	97.6	
90.6	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
95.1	100.0	4.0	(100.0)	—	—	—	96.0	
98.3	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	

第12表 産業別、規模別妊娠退職制度の

区 分 産業分類	規 模 合 計	規 模 別				
		計	労働協約	就業規則	慣 行	そ の 他
総 数	100.0	1.4	(21.3)	(8.3)	(65.9)	(4.5)
D 鉱 業	100.0	—	—	—	—	—
E 建 設 業	100.0	0.7	—	(50.0)	(50.0)	—
F 製 造 業 (計)	100.0	0.8	—	(24.6)	(71.0)	(4.4)
18 食 料 品 製 造 業	100.0	—	—	—	—	—
19 た ば こ 製 造 業	100.0	—	—	—	—	—
20 繊 維 工 業	100.0	—	—	—	—	—
21 衣服、その他の繊維製品製造業	100.0	4.2	—	—	(100.0)	—
22 木 材、木 製 品 製 造 業	100.0	0.2	—	—	(100.0)	—
23 家 具、装 備 品 製 造 業	100.0	—	—	—	—	—
24 パルプ紙、紙、加工品製造業	100.0	—	—	—	—	—
25 出版、印刷、同関連産業	100.0	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業	100.0	2.4	—	—	(68.4)	(31.6)
27 石油製品、石炭製品製造業	100.0	—	—	—	—	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	1.7	—	(100.0)	—	—
29 皮革、同製品製造業	100.0	5.5	—	(50.0)	(50.0)	—
30 窯業、土石製品製造業	100.0	—	—	—	—	—
31 鉄 鋼 業	100.0	0.2	—	—	(100.0)	—
32 非 鉄 金 属 製 造 業	100.0	0.3	—	—	(100.0)	—
33 金 属 製 品 製 造 業	100.0	1.7	—	—	(100.0)	—
34 機 械 製 造 業	100.0	1.0	—	(46.5)	(53.5)	—
35 電気機械器具製造業	100.0	—	—	—	—	—
36 輸送用機械器具製造業	100.0	—	—	—	—	—
37 計量器、測定器、測量機械、医療機械、理化学機械、光学機械、時計製造業	100.0	2.3	—	—	(100.0)	—
38 39) そ の 他 の 製 造 業	100.0	2.8	—	(77.8)	(22.2)	—
G 卸 売 業、小 売 業	100.0	1.6	—	—	(80.3)	(19.7)
H 金 融、保 険 業	100.0	2.8	—	—	(100.0)	—
I 不 動 産 業	100.0	2.2	—	—	(100.0)	—
J 運 輸 通 信 業	100.0	3.0	(67.4)	—	(32.6)	—
K 電 気、ガ ス、水 道 業	100.0	—	—	—	—	—
L サ ー ビ ス 業	100.0	1.4	—	—	(100.0)	—

有無別状況及び規定方法 (その1)

(単位 %)

な し	合 計	30 人 ~ 99 人					な し
		計	労働協約	就業規則	慣 行	そ の 他	
98.6	100.0	1.6	(26.9)	(5.3)	(67.8)	—	98.4
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
99.3	100.0	—	—	—	—	—	100.0
99.2	100.0	0.7	—	(31.1)	(68.9)	—	99.3
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
95.6	100.0	5.4	—	—	(100.0)	—	94.6
99.8	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
97.6	100.0	2.9	—	—	(100.0)	—	97.1
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
98.3	100.0	3.7	—	(100.0)	—	—	96.3
94.5	100.0	6.3	—	(50.0)	(50.0)	—	93.7
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
99.8	100.0	—	—	—	—	—	100.0
99.7	100.0	—	—	—	—	—	100.0
98.3	100.0	—	—	—	—	—	100.0
99.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
97.7	100.0	2.6	—	—	(100.0)	—	97.4
97.2	100.0	2.8	—	(100.0)	—	—	97.2
98.4	100.0	1.2	—	—	(100.0)	—	98.8
97.2	100.0	3.2	—	—	(100.0)	—	96.8
97.8	100.0	2.9	—	—	(100.0)	—	97.1
97.0	100.0	5.3	(66.7)	—	(33.3)	—	94.7
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
98.6	100.0	1.9	—	—	(100.0)	—	98.1

第12表 産業別、規模別妊娠退職制度の

区 分 産業分類	規 模	100 人 ～ 499 人				
		合 計	あ り			
			計	労働協約	就業規則	賃 行 そ の 他
総 数		100.0	1.2	—	(20.0)	(59.2) (20.8)
D 鉱 業		100.0	—	—	—	—
E 建 設 業		100.0	4.0	—	(50.0)	(50.0)
F 製 造 業 (計)		100.0	1.2	—	(18.2)	(70.9) (10.9)
18 食 料 品 製 造 業		100.0	—	—	—	—
19 た ば こ 製 造 業		100.0	—	—	—	—
20 織 維 工 業		100.0	—	—	—	—
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	—	—	—	—
22 木材, 木製品製造業		100.0	2.4	—	—	(100.0)
23 家具, 装飾品製造業		100.0	—	—	—	—
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業		100.0	—	—	—	—
25 出版, 印刷, 関連産業		100.0	—	—	—	—
26 化 学 工 業		100.0	1.9	—	—	(100.0)
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	—	—	—	—
28 プラスチック製品製造業		100.0	—	—	—	—
29 皮革, 同製品製造業		100.0	—	—	—	—
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	—	—	—	—
31 鉄 鋼 業		100.0	—	—	—	—
32 非鉄金属製造業		100.0	—	—	—	—
33 金属製品製造業		100.0	7.3	—	—	(100.0)
34 機械製造業		100.0	3.6	—	(50.0)	(50.0)
35 電気機械器具製造業		100.0	—	—	—	—
36 輸送用機械器具製造業		100.0	—	—	—	—
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	2.0	—	—	(100.0)
38 39 其 他 の 製 造 業		100.0	2.9	—	—	(100.0)
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	2.9	—	—	(50.0) (50.0)
H 金 融 保 険 業		100.0	—	—	—	—
I 不 動 産 業		100.0	—	—	—	—
J 運 輸 通 信 業		100.0	—	—	—	—
K 電 気, ガス, 水道業		100.0	—	—	—	—
L サ ー ビ ス 業		100.0	—	—	—	—

有無別状況及び規定方法 (その2)

(単位 %)

		500 人 以 上						
な し	合 計	あ り					な し	
		計	労働協約	就業規則	慣 行	そ の 他		
98.8	100.0	0.9	(36.4)		(63.6)		99.1	
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
96.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
98.8	100.0	0.7	—	—	(100.0)	—	99.3	
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
97.6	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
98.1	100.0	1.9	—	—	(100.0)	—	98.1	
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
100.0	100.0	1.9	—	—	(100.0)	—	98.1	
100.0	100.0	4.0	—	—	(100.0)	—	96.0	
92.7	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
96.4	100.0	2.0	—	—	(100.0)	—	98.0	
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
98.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0	
97.1	100.0	3.8	—	—	(100.0)	—	(96.2)	
97.1	100.0	1.8	—	—	(100.0)	—	(98.2)	
100.0	100.0	—	—	—	—	—	(100.0)	
100.0	100.0	—	—	—	—	—	(100.0)	
100.0	100.0	2.0	(100.0)	—	—	—	(98.0)	
100.0	100.0	—	—	—	—	—	(100.0)	
100.0	100.0	—	—	—	—	—	(100.0)	

第13表 産業別、規模別出産退職制度の

区 分 産業分類	規 模 合 計	規 模 別				
		あ り				
		計	労働協約	就業規則	慣 行	そ の 他
総 数	100.0	2.0	(7.9)	(11.7)	(78.1)	(7.8)
D 鉱 業	100.0	1.4	—	(50.0)	(50.0)	—
E 建 設 業	100.0	2.5	—	(14.9)	(85.1)	—
F 製 造 業 (計)	100.0	1.4	(2.1)	(31.9)	(66.0)	—
18 食 料 品 製 造 業	100.0	1.8	—	—	(100.0)	—
19 た ば こ 製 造 業	100.0	—	—	—	—	—
20 織 維 工 業	100.0	1.9	—	(100.0)	—	—
21 衣服, その他の繊維製品製造業	100.0	7.3	—	—	(100.0)	—
22 木材, 木製品製造業	100.0	0.5	(50.0)	—	(50.0)	—
23 家具, 装飾品製造業	100.0	—	—	—	—	—
24 パルプ, 紙, 紙加工品製造業	100.0	0.1	—	(100.0)	—	—
25 出版, 印刷, 同関連産業	100.0	2.0	—	—	(100.0)	—
26 化 学 工 業	100.0	1.4	—	—	(100.0)	—
27 石油製品, 石炭製品製造業	100.0	—	—	—	—	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業	100.0	—	—	—	—	—
29 皮革, 同製品製造業	100.0	8.7	(5.8)	(31.6)	(63.1)	—
30 窯業, 土石製品製造業	100.0	—	—	—	—	—
31 鉄 鋼 業	100.0	2.3	—	(74.1)	(25.9)	—
32 非鉄金属製造業	100.0	0.5	(33.3)	—	(66.7)	—
33 金属製品製造業	100.0	1.7	—	—	(100.0)	—
34 機 械 製 造 業	100.0	0.1	—	(100.0)	—	—
35 電気機械器具製造業	100.0	—	—	—	—	—
36 輸送用機械器具製造業	100.0	0.2	(100.0)	—	—	—
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業	100.0	2.9	—	—	(100.0)	—
38 39} そ の 他 の 製 造 製	100.0	2.7	—	(79.5)	(20.5)	—
G 卸 売 業, 小 売 業	100.0	2.6	—	—	(62.8)	(37.2)
H 金 融 保 険 業	100.0	4.2	—	—	(100.0)	—
I 不 動 産 業	100.0	4.5	—	—	(100.0)	—
J 運 輸 通 信 業	100.0	2.0	(48.4)	—	(51.6)	—
K 電 気, ガ ス, 水 道 業	100.0	—	—	—	—	—
L サ ー ビ ス 業	100.0	1.4	—	—	(100.0)	—

有無別状況及び規定方法 (その1)

(単位 %)

な し	合 計	30 人 ~ 99 人					な し
		あ り					
		計	労働協約	就業規則	慣 行	そ の 他	
98.0	100.0	2.4	(8.7)	(11.0)	(71.6)	(8.7)	97.6
98.6	100.0	—	—	—	—	—	100.0
97.5	100.0	2.1	—	—	(100.0)	—	97.9
98.6	100.0	1.7	—	(39.1)	(60.9)	—	98.3
98.2	100.0	3.0	—	—	(100.0)	—	97.0
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
98.1	100.0	3.0	—	(100.0)	—	—	97.0
92.7	100.0	8.1	—	—	(100.0)	—	91.9
99.5	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
99.9	100.0	—	—	—	—	—	100.0
98.0	100.0	2.5	—	—	(100.0)	—	97.5
98.6	100.0	2.9	—	—	(100.0)	—	97.1
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
91.3	100.0	9.4	—	(33.3)	(66.7)	—	90.6
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
97.7	100.0	2.6	—	(100.0)	—	—	97.4
99.5	100.0	—	—	—	—	—	100.0
98.3	100.0	—	—	—	—	—	100.0
99.9	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
99.8	100.0	—	—	—	—	—	100.0
97.1	100.0	2.6	—	—	(100.0)	—	97.4
97.3	100.0	2.8	—	(100.0)	—	—	97.2
97.4	100.0	2.5	—	—	(50.0)	(50.0)	97.5
95.8	100.0	4.8	—	—	(100.0)	—	95.2
95.5	100.0	5.7	—	—	(100.0)	—	94.8
98.0	100.0	3.5	(50.0)	—	(50.0)	—	96.5
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
98.6	100.0	1.9	—	—	(100.0)	—	98.1

第13表 産業別、規模別出産退職制度の

区 分 産業分類	規 模	100 人 ～ 499 人					
		合 計	あ り				
			計	労働協約	就業規則	慣 行	そ の 他
総 数		100.0	1.1	(2.5)	(14.9)	(82.6)	—
D 鉱 業		100.0	4.0	—	(50.0)	(50.0)	—
E 建 設 業		100.0	4.0	—	(50.0)	(50.0)	—
F 製 造 業 (計)		100.0	1.0	(6.7)	—	(93.3)	—
18 食 料 品 製 造 業		100.0	—	—	—	—	—
19 た ば こ 製 造 業		100.0	—	—	—	—	—
20 織 維 工 業		100.0	—	—	—	—	—
21 衣服, その他の繊維製品製造業		100.0	4.5	—	—	(100.0)	—
22 木材, 木製品製造業		100.0	4.8	(50.0)	—	(80.0)	—
23 家具, 装備品製造業		100.0	—	—	—	—	—
24 パルプ紙, 紙, 加工品製造業		100.0	—	—	—	—	—
25 出版, 印刷, 同関連産業		100.0	—	—	—	—	—
26 化 学 工 業		100.0	—	—	—	—	—
27 石油製品, 石炭製品製造業		100.0	—	—	—	—	—
28 ゴ ム 製 品 製 造 業		100.0	—	—	—	—	—
29 皮革, 同製品製造業		100.0	4.2	(100.0)	—	—	—
30 窯業, 土石製品製造業		100.0	—	—	—	—	—
31 鉄 鋼 業		100.0	2.3	—	—	(100.0)	—
32 非 鉄 金 属 製 造 業		100.0	—	—	—	—	—
33 金 属 製 品 製 造 業		100.0	7.3	—	—	(100.0)	—
34 機 械 製 造 業		100.0	—	—	—	—	—
35 電気機械器具製造業		100.0	—	—	—	—	—
36 輸送用機械器具製造業		100.0	—	—	—	—	—
37 計量器, 測定器, 測量機械, 医療機械, 理化学機械, 光学機械, 時計製造業		100.0	4.1	—	—	(100.0)	—
38 39 其 他 の 製 造 業		100.0	2.9	—	—	(100.0)	—
G 卸 売 業, 小 売 業		100.0	2.9	—	—	(100.0)	—
H 金 融 保 険 業		100.0	—	—	—	—	—
I 不 動 産 業		100.0	—	—	—	—	—
J 運 輸 通 信 業		100.0	—	—	—	—	—
K 電 気, ガ ス, 水 道 業		100.0	—	—	—	—	—
L サ ー ビ ス 業		100.0	—	—	—	—	—

有無別状況及び規定方法 (その2)

(単位 %)

な し	合 計	500 人 以 上					な し
		あ り					
		計	労働協約	就業規則	慣 行	そ の 他	
98.9	100.0	1.0	(16.7)	(16.7)	(66.6)	—	99.0
96.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
96.0	100.0	2.3	—	—	(100.0)	—	97.7
99.0	100.0	0.6	(40.0)	(40.0)	(20.0)	—	99.4
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
95.5	100.0	—	—	—	—	—	100.0
95.2	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	1.8	—	(100.0)	—	—	98.2
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
95.8	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
97.7	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	6.0	(33.3)	—	(66.7)	—	94.0
92.7	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	2.0	—	(100.0)	—	—	98.0
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	1.7	(100.0)	—	—	—	98.3
95.9	100.0	—	—	—	—	—	100.0
97.1	100.0	—	—	—	—	—	100.0
97.1	100.0	1.8	—	—	(100.0)	—	98.2
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	2.0	—	—	(100.0)	—	98.0
100.0	100.0	—	—	—	—	—	100.0
100.0	100.0	2.4	—	—	(100.0)	—	97.6

秘

昭和42年女子保護実施状況
調 査 票

行政管理庁承認 No. 6227
承認期限昭和43年4月30日

労働省婦人少年局

規模番号	産業分類番号	整理番号
ABC		

1 事業場

名 称		記 入 者 の 所 属 ・ 職 名 ・ 氏 名	
所 在 地		事 業 の 内 容 (生産品目又は取 扱品目)	

2 労働者数

調査時期	区 分	労働者総数	男子労働者数	女子労働者数	女子労働者のうち 有 夫 者 数
昭 42.12.31 現 在		人	人	人	人

3 女子保護実施状況

すべて の女子 について	生理休暇	生理休暇請求実人員	生理休暇請求者の総延請求回数	生理休暇請求者の総延請求日数
		人	回	日
	産前産後休業	休業者数	休業日数別の人員	休業の総日数 (不明の者の休 業日数を除く)
		人	6週間(42日)以内の者 1日 2~7日 8~21日 22~42日 計	人 日
		人	5週間 5週間をこえ6週 間以内 計	人 日
	産前産後休業	転換業務	転換の時期	転換の事例
		転換者	産前6週間より前 (43日以前)に転換 した者 産前6週間の間に 転換した者	転換前の業務 転換後の業務
		人	人	()
	生・死産別	妊娠4ヵ月(85日)以上の	育児時間	内 訳
		生 産 死 産 計	請求実人員	1日2回 1日2回 各30分の者 各30分をこえる者
妊による 出産 退職	妊娠・出産による	産前退職者数	産後退職者数	
	退職者数	産前休業中の 退職者	産後休業中の 退職者	
	人	人	人	
		人	人	

42.1.1~12.31の間に出産予定の女子について

42.1.1~12.31の間に出産した女子について

4 労働協約・就業規則・慣行・その他における女子労働者の退職制度の状況

項 目	制 度 の 有 無	協 約 ・ 規 則 中 の 当 該 規 定
結 婚 退 職 制	1 有 { イ 労働協約 ロ 就業規則 ハ 慣 行 ニ その他() 2 無	
妊 娠 退 職 制	1 有 { イ 労働協約 ロ 就業規則 ハ 慣 行 ニ その他() 2 無	
出 産 退 職 制	1 有 { イ 労働協約 ロ 就業規則 ハ 慣 行 ニ その他() 2 無	

昭和42年女子保護実施状況調査

(労働省婦人少年局)

提出は

本年2月末日までに婦人少年室へ

○調査票は1部だけ返送し、他の1部は、貴事業場の控として御利用下さい。

I この調査の趣旨等について

1 調査の趣旨

この調査は、主要産業において常時30人以上の労働者を使用する事業場における昭和42年中(1月1日～12月31日)の女子労働者の保護の状況を明らかにするために行なうものです。したがって、本調査票を統計以外の目的(たとえば労働基準法違反の摘発や課税のごとき)のために使用することは絶対にありませんから、事実をありのままに記入して下さい。

2 調査の対象

この調査は、常時30人以上の労働者を使用する事業場について行ないますが、女子労働者が1人でもいる事業場はもちろん、男子労働者のみの事業場もこの調査の対象となります。ただし、次の(イ)又は(ロ)に該当する事業場においては、調査票の「1事業場」及び「2労働者数」についてだけ記入して下さい。

(イ)昭和42.12.31現在で労働者が30人未満の事業場

(ロ)昭和42.1.1から同12.31の間に女子労働者が1人もいなかった事業場

3 提出期限

本年2月末日までに婦人少年室に御返送下さるようお願いします。

II この調査の記入要領について

1 事業場

この調査で「事業場」とは、「物の生産又はサービスの提供を業として行なっている個々の物理的場所」をいい、同一企業であつても本社・支社・工場などはそれぞれ別個の事業場となります。

2 労働者数

①この調査で「労働者」とは、労働基準法第9条にいう労働者であつて、職員・工員の別なく常用の労働者をいい、病気等による長期欠勤者・休職者なども含みます。なお、1ヵ月において30日以内の期間を定めて雇用されている者及び日々雇用される者は除かれますが、これらの者でも調査時期(昭和42.12.31)前2ヵ月において18日以上、又は前6ヵ月において通算して60日以上雇用された者は、この調査の対象にして下さい。

②「女子労働者のうち有夫者数」欄……それぞれの調査時期現在で婚姻(事実上の配偶関係を含む。)している労働者数を記入して下さい。

3 女子保護実施状況

(1) 生理休暇

①「生理休暇請求実人員」欄……昭和42.1.1から同12.31までに生理休暇を請求した実人員を記入して下さい。同一人が、1年間に何回請求しても1人として計算されます。

②「生理休暇請求者の総延請求回数」欄……①の人員が、42年中に請求した生理休暇の回数の総延数を記入して下さい。1回の生理時に何日間休んでも回数は1回として計算します。

③「生理休暇請求者の総延請求日数」欄……①の人員が、42年中に請求した生理休暇の日数の総日数を記入して下さい。

(2) 産前・産後休業

この調査項目には、昭和42.1.1から同12.31までに出産した女子労働者の産前産後の休業について記入して下さい。

①産前休業日数の「6週間(42日)以内の者」欄……出産の前日まで就業した者を含み、この場合、出産当日は産前休業に入りますから、休業日数は1日となります。

②「休業日数不明の者」欄……産前休業については、産前休業中に退職又は死亡した妊婦数及び産前休業日数が不明である妊婦数の合計を、産後休業については、産後5週間(35日)の休業をとらないで退職又は死亡した産婦数及び産後休業日数が不明である産婦数の合計を記入して下さい。

③「休業の総日数」欄……下記の要領で記入して下さい。

④「休業日数不明の者」欄に記入された妊婦数の休業日数を除いて、産前産後休業をとった妊産婦の総延休業日数を記入して下さい。

⑤「休業日数」は、日曜祝祭日を含め、暦日にしたがって計算して下さい。

⑥42年中に出産した者が、41年から産前休業をとっていた場合には、その者の41年における休業日数を産前休業日数に含め、また、42年中に出産した者が引き続き43年にわたって産後休業をとった場合には、その者の43年における休業日数を産後休業日数に含めて休業日数を計算して下さい。

(3) 産前の軽易業務転換

この調査項目には、昭和42.1.1から同12.31までに出産した者で、産前に軽易な業務に転換させた者があれば記入して下さい。

①「軽易業務転換者」欄……昭和42.1.1以降に出産した者が、41年に軽易業務に転換していた場合も含まれます。

②「転換の事例」欄……転換前の業務と転換後の業務を具体的に記入して下さい。

(例) 織布→検査 販売→商品管理

(4) 生・死産別

この調査項目には、昭和42.1.1から同12.31までに出産した者について記入して下さい。この場合、出産前に退職した者は含まれません。「死産」欄……妊娠4ヵ月(1ヵ月は28日として計算、したがって(85日)以後の流産・人工中絶・その他の理由による死産の件数を記入して下さい。

(5) 育児時間

この調査項目には、昭和42.1.1から同12.31までに出産した者で、育児時間を請求した者があれば記入して下さい。

①「育児時間請求実人員」欄……42年中に出産した者が、昭和43.1.1以降に育児時間を請求した場合はその者を含めて記入して下さい。同一人が何回請求しても1人として計算して下さい。

②「1日2回各30分をこえる者」とは、たとえば1日2回各45分、1日3回各30分等、労働基準法の規定を上まわる育児時間を与えられた者をいいます。

(6) 妊娠・出産による退職

①「産前退職者」とは、昭和42.1.1から同12.31までに出産予定の者で、出産前に退職したものをいいます。したがって、42年中に出産予定であつた者が、41年中に退職した場合はその者も含まれます。

②「産後退職者」とは、昭和42.1.1から同12.31までに出産した者で、出産後1年以内に退職したものをいいます。したがって、昭和43.1.1以降に退職した者でも、これに含まれます。

③貴事業場において、産前(産後)休業として取扱いをする期間(6週間・8週間・50日等)内において、(産前)産後休業中に退職した場合は産前(産後)休業中の退職に、それ以外の場合は産前(産後)休業前後の退職に入ります。

4 労働協約・就業規則・慣行・その他における女子労働者の退職制度の状況

①各調査項目に該当するところを○で囲み、協約・規則中の当該規定の欄には、該当部分を簡略に記入下さい。

②結婚退職制・妊娠退職制・出産退職制とは、女子労働者が結婚・妊娠・出産したことによつて退職しなければならない制度をいいます。

昭和43年8月31日印刷

昭和43年9月1日発行

女子保護の概況

—昭和42年—

編集兼発行 労働省婦人少年局

東京都千代田区大手町1の7

印刷 中和印刷株式会社